



大和証券グループ 気候関連レポート 2025 (旧TCFD開示)



Daiwa Securities Group
Climate-related Disclosures 2025

目次

1. はじめに	2
(1) エグゼクティブ・サマリー	3
(2) 2024年度ハイライト (グループKPI)	4
2. サステナビリティ戦略の全体像	6
(1) 2030Vision	7
(2) サステナビリティ KPI	8
(3) カーボンニュートラル宣言	10
3. ガバナンス	12
(1) 監督体制	13
(2) 執行体制	16
4. 戦略	18
(1) 気候関連のリスクと機会についての認識	19
(2) 気候関連リスク	19
(3) 気候関連リスクを踏まえた戦略のレジリエンス評価	21
(4) 気候関連機会	25
(5) 気候変動に関連して推進する戦略的な取組み	26
(6) カーボンニュートラル実現に向けた移行計画	32
5. リスク管理	34
(1) 気候関連リスクの管理	35
(2) 環境・社会関連ポリシーフレームワーク	38
6. 指標及び目標	40
(1) 指標及び目標	41
(2) GHG 排出量 (Scope1・2・3)	41
(3) 炭素関連資産	43
(4) 役員報酬	44
7. アセットマネージャーとしての対応	45
(1) 大和アセットマネジメント	46
(2) 大和リアル・エステート・アセット・マネジメント	49
Appendix 1. 社外からの評価	54
Appendix 2. GHG 排出量の集計対象及び算定方法	55
Appendix 3. IFRS S2インデックス	57

1. はじめに

1. はじめに

(1) エグゼクティブ・サマリー

大和証券グループは、脱炭素社会の実現に向け、気候関連の情報開示を進めています。

本レポートにおいては、ISSB（国際サステナビリティ基準審議会）が2023年6月に公表したIFRS S1号／S2号、及びSSBJ（サステナビリティ基準委員会）が2025年3月に公表したサステナビリティ開示基準等を参考に、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標及び目標」についての情報開示を行います。

ガバナンス	<p>監督</p> <ul style="list-style-type: none"> 気候変動を含むサステナビリティに関する戦略及び方針については、取締役会が監督 取締役会には、サステナビリティに深い知見を有する社内外取締役が在籍しており、サステナビリティに関する戦略及び方針について、取締役会規則に則り、経営の中核となる事項や取締役会が重要と認めた事項について決定 サステナビリティ課題への取組みに関する役員のインセンティブを強化するため、サステナビリティ KPI を業績連動型報酬の評価体系に組み入れ 	<p>執行</p> <ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ推進委員会：代表執行役社長CEOを委員長とし、気候変動に関する戦略及び方針について議論。また、執行役会での議論を経て、必要に応じて取締役会に報告 グループリスクマネジメント会議：代表執行役社長CEOを委員長とし、気候変動を含むリスク管理に係る方針や施策について議論。最高リスク管理責任者CROが出席 グループ横断的WG：大和証券各本部・主要グループ会社のサステナビリティ責任者のもとで、サステナビリティ KPI のモニタリングやサステナビリティ関連ビジネスを推進
戦略	<p>気候関連リスクと機会の認識</p> <ul style="list-style-type: none"> 気候関連リスクについては、気候変動シナリオに基づく分析を行い、事業に負の影響を与えると考えられるリスク（移行／物理的）を整理。主な例としては、脱炭素社会への移行による投資・運用先の業績悪化に伴う収益悪化、保有資産の価値低下、当社グループの評判悪化等 気候関連機会については、各事業部門にヒアリングの上、シナリオ分析を通じて把握した影響も加味しながら特定し、その重要性を評価。主な例としては、サステナビリティを意識した投資機会の増加、資金調達等の引受増加、新たな金融商品の提供機会の増加等 	<p>戦略的取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 本業として、サステナブルファイナンスや、ESGに配慮した不動産等のオルタナティブ資産の運用機会の提供、再生可能エネルギー分野への投資等の積極的な推進 カーボンニュートラル宣言のもとGHG排出量の削減や、ステークホルダーとのエンゲージメント強化、ルールメイキングへの積極的な関与等に取組む <p>シナリオ分析に基づくレジリエンス評価</p> <ul style="list-style-type: none"> エネルギー転換等が及ぼす負の影響は、相応のリスクが予想される一方で、新エネルギーの増加に伴う新たな事業機会という正の影響が混在し、全体としては中立と位置付け
リスク管理	<p>リスク管理体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 気候関連リスクについては、既存のリスク管理の枠組みのなかで考慮しており、リスクアベタイト・ステートメントにおいて、2021年度より気候変動リスクを取り上げ、効果的に管理を実施 気候関連リスクが、トレーディング業務のポジションに与える影響の分析・評価については、NGFSの各シナリオをもとに短期化したシナリオを用いたストレステストを継続的に実施 	<p>環境・社会関連ポリシーフレームワーク</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境・社会関連ポリシーフレームワークを策定し、国内外の動向を踏まえ定期的に改訂を実施 気候変動へ影響する石炭火力発電事業、炭鉱採掘事業、石油・ガス開発事業等の、対象となる案件に対しては、ESGデュー・デリジェンスを実施し、投融資等の可否を判断
指標及び目標	<p>サステナビリティ KPI</p> <ul style="list-style-type: none"> 中期経営計画“Passion for the Best” 2026の策定にあわせて、2024年度に、サステナビリティ KPI を新たに設定・公表 「GHG 排出量（自社^{※1}／投融資ポートフォリオ^{※2}）」を含む、気候変動と関連性の高い KPI を設定 <p>自社の GHG 排出量^{※1}</p> <ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラル宣言のもと、2030年度までのネットゼロを目指す 2024年度は、大和証券及び大和総研の国内全拠点における使用電力の再エネ化と、継続的な省エネ対策を実施し、前年度比で約70%の削減を達成。目標達成に向けて順調に進捗 	<p>投融資ポートフォリオ排出量^{※2}</p> <ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラル宣言のもと、2050年までのネットゼロを目指す 最も大きな割合を占める電力セクターのプロジェクトファイナンスについて、2030年度までの中間目標を設定。2023年度は、投融資先の発電効率の向上及び再エネ投融資の進捗を受け、2022年度実績より減少 <p>炭素関連資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 脱炭素社会への移行に伴い、GHG 排出量の大きい炭素関連資産については、将来的に価値が低下するリスクがあることから、継続的に計測を実施 2024年度12月末時点での炭素関連資産の総額は、約5,500億円

※1 自社の GHG 排出量は Scope1+2 の合計

※2 投融資ポートフォリオの GHG 排出量の対象は、電力セクターへのプロジェクトファイナンス。一部推計値を含む

1. はじめに

(2) 2024年度ハイライト※¹ (グループ KPI)

自社の
GHG 排出量※²

2030年度目標※⁴

ネットゼロ

2,725 t-CO₂e



投資ポートフォリオの
GHG 排出量※³

2030年度中間目標※⁴

186~225g-CO₂e/kWh

243 g-CO₂e/kWh



SDGs 関連債
リーグテーブル※⁵

2026年度目標

2位以内

1位

※1 2025年3月末時点

※2 自社の GHG 排出量は Scope1+2 の合計 (マーケット基準)

※3 2023年度実績

投資ポートフォリオ排出量の対象は、電力セクターのプロジェクトファイナンス一部推計値を含む

※4 2030年度単年

※5 [集計対象] 発行体のサステナビリティ戦略における文脈に即し、環境・社会課題解決を目的として発行される普通社債、財投機関債、地方債、サムライ債 ※自社債除く

[算定方法] LSEG データ & アナリティクス データを基に大和証券作成

1. はじめに

これまでの歩み

当社グループは、関連する各種イニシアティブに賛同し、気候関連の取組みを進めています。2018年に国内証券会社として初めてTCFD提言への賛同を表明し、それ以降、毎年、気候関連の情報開示を行っています。

2018	<ul style="list-style-type: none"> SDGs推進委員会（現サステナビリティ推進委員会）の設置 TCFD提言への賛同表明
2019	<ul style="list-style-type: none"> TCFDコンソーシアムに参加 蘭Green Giraffeへの出資
2020	<ul style="list-style-type: none"> サステナブルファイナンスの専門チームの設置 SDGs担当（現サステナビリティ担当）設置 シナリオ分析結果を開示
2021	<ul style="list-style-type: none"> 経営ビジョン2030Visionの策定 環境・社会関連ポリシーフレームワークの策定 カーボンニュートラル宣言の公表 PCAFへの加盟 IFRS財団の評議員に当社役職員が就任
2022	<ul style="list-style-type: none"> SSBJの委員に当社役職員が就任
2023	<ul style="list-style-type: none"> GX経済移行債の商品設計アドバイザーに選定 GXリーグへの参画 投融資ポートフォリオのGHG排出量等（Scope3）に関する中間目標設定 有価証券報告書にて気候変動の開示
2024	<ul style="list-style-type: none"> 中期経営計画“Passion for the Best” 2026の策定 経営ビジョン2030Visionのアップデート 社内外取締役や執行役による、機関投資家等を対象とした“サステナビリティミーティング”の開催 東京証券取引所が開設するカーボン・クレジット市場において、2年連続となるグッド・マーケットメイカー賞を受賞 大和証券及び大和総研の国内全拠点の使用電力を再エネ化 投融資ポートフォリオ排出量の対象範囲を高排出セクター以外も含める形に拡大 物理的リスクの計測対象に再生可能エネルギー施設を追加

2. サステナビリティ戦略の全体像

2. サステナビリティ戦略の全体像

(1) 2030Vision

2021年、大和証券グループは2030年に目指すべき姿として、経営ビジョン2030Visionを策定しました。そのなかで、当社グループにとって中長期的に重要な社会課題を把握・整理し、ステークホルダーとの対話等を通じて、経営戦略上のマテリアリティを特定しました。

そして2024年には、中期経営計画“Passion for the Best” 2026の策定に際して、サステナビリティの観点を含め、当社グループがどのような企業グループであるべきかを改めて議論し、2030Visionを改定しました。

サステナブルな社会と当社グループの価値向上を実現するため、KPIにより取組みの進捗を管理し、2030Visionの実現を目指します。

2030Vision 策定・改定プロセス



2030Vision及びマテリアリティ

2030Visionでは、「金融・資本市場を通じ、豊かな未来を創造する」をコアコンセプトに、金融・資本市場のプロフェッショナルとして、質の高いソリューションを提供するとともに、社内外のイノベーション促進、脱炭素社会への貢献等を通じ、社会の「豊かな未来」の実現に貢献します。

気候変動への対応については、マテリアリティの1つである「グリーン&ソーシャル」において、サステナブルファイナンスをはじめとする社会課題の解決に資する金融商品・サービスの提供に注力します。また、「サステナブル経営の基盤」において、サステナブルな企業経営を支える基盤の強靱化の1つとして、自社の脱炭素化を推進しています。

2030Vision



マテリアリティ

人生100年時代
人生100年時代を誰もが豊かに過ごせる社会の実現に向け、多様化するお客様のニーズに合わせ、資産価値最大化に貢献します。

イノベーション
国内外のパートナーとの連携を通じ、社会を豊かにするイノベーションの創出を目指すとともに、新しいビジネス機会を拡大し、自らの変革に挑みます。

グリーン&ソーシャル
脱炭素をはじめ持続可能な社会の実現に向け、社会課題の解決に資する金融商品・サービスの提供に注力します。

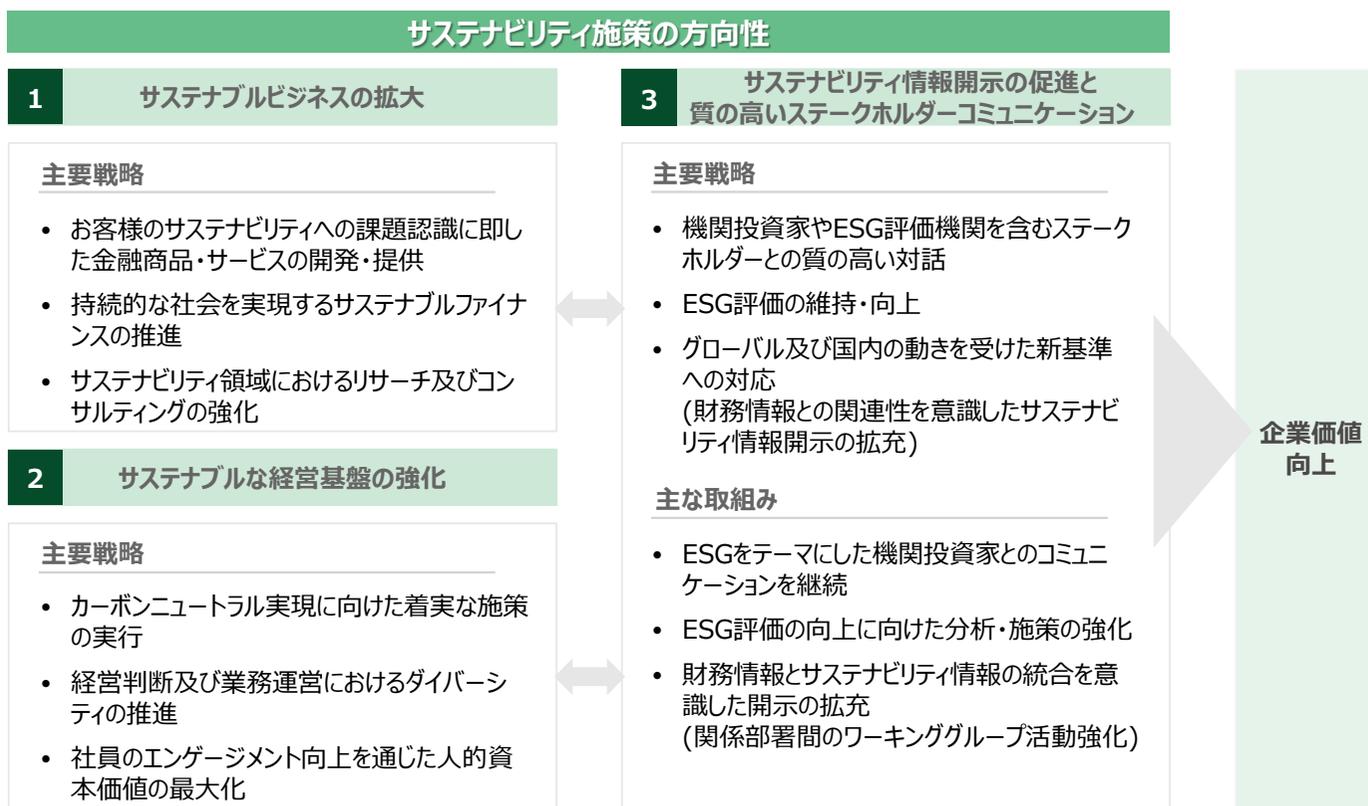
ダイバーシティ&インクルージョン
競争力の強化に向けて、社員一人ひとりが多様性・専門性を発揮し、成長や働きがいを感じられる組織を目指します。

サステナブル経営の基盤
「人生100年時代」、「イノベーション」、「グリーン&ソーシャル」、「ダイバーシティ&インクルージョン」の実現に向けて、サステナブルな企業経営を支える基盤を強靱化します。

2. サステナビリティ戦略の全体像

(2) サステナビリティ KPI

気候変動を含むサステナビリティの推進は、社会の持続可能性への貢献のみならず、収益の拡大やレピュテーションの向上、ガバナンスの強化等を通じて、サステナブルビジネスの拡大、及びその土台となるサステナブルな経営基盤の強化、ひいては企業価値向上に貢献するものと捉えています。



2. サステナビリティ戦略の全体像

当社グループでは、中期経営計画“Passion for the Best” 2026の策定にあわせて、サステナビリティ KPI を新たに設定しました。特に気候変動と関連性の高いグループ KPI としては、SDGs 関連債リーグテーブル及び GHG 排出量が含まれます。

マテリアリティ	サステナビリティKPI	2026年度目標	設定趣旨（ビジネスにおける期待効果）	企業価値向上とのつながり
人生100年時代	NISA対象公募株式投資残高(除くETF)	46,000億円	NISA制度拡充を受けた投資家層のすそ野拡大を通じた収益の拡大	収益の拡大 収益機会の多様化
	サステナビリティ関連商品の買付経験顧客数	継続的な拡大	お客様にサステナビリティ投資の意義を普及し投資家のすそ野を拡大	
	GX移行債のプライマリー・ディーラー落札ランキング	3位以内	プライマリー・ディーラーとしての実績を通じた、SDGs債市場の拡大・収益機会の多様化・レピュテーション向上	
イノベーション	SDGs関連債リーグテーブル	2位以内	SDGs債等の資金調達手段の多様化への取組みにより、収益を拡大	レピュテーションの向上
	サステナビリティ関連投資残高	1,800億円	安定した投資利回りが見込める再エネ・インフラ分野への投資による収益の拡大	
グリーン & ソーシャル	ESG投融資残高	1,000億円	社会課題解決に資する投資への参画によるレピュテーションの向上	生産性の向上
	グリーンビルディング認証比率(DOI/DLI/DLP※1)	65/20/25%	テナントからのレピュテーション向上・資産価値の向上	
	デジタル案件価値創出件数・デジタル案件トライアル件数	10/50件	ビジネスモデルの変革・新規ビジネスモデルの構築を通じ価値創出や生産性向上を実現	
ダイバーシティ & インクルージョン	女性管理職比率(連結/大和証券)	20/25%以上	多様な意見を基にした業務運営により生産性を向上	ガバナンスの強化
	男性社員の育児休職取得率(連結/大和証券)	100/100%以上	多様な意見を基にした業務運営により生産性を向上	
	エンゲージメントサーベイスコア(連結)	80%以上	社員が能力を発揮できる環境づくりを通じた生産性向上	
サステナブル経営の基盤	女性取締役比率(大和証券グループ本社)	30%以上	経営判断に多様な視点を取り入れることによるガバナンス強化	ガバナンスの強化
	温室効果ガス排出量(自社※2/投融資ポートフォリオ※3)	ネットゼロ/186~255 g-CO ₂ e/kWh(2030年度)	気候変動対策や環境マネジメントを通じたガバナンス強化	
	再生可能エネルギー切替率(オフィス・データセンター)	100%	データセンターやオフィスに再エネを拡げることによりカーボンニュートラル社会の実現に貢献	
	金融経済教育提供者数	250万人(2005-2030年度累計)	中長期的な投資人口の増加に寄与	

※1 DOI：大和証券オフィス投資法人、DLI：大和証券リビング投資法人、DLP：大和証券ロジスティクス・プライベート投資法人

※2 自社のGHG排出量はScope1+2の合計（マーケット基準）。2030年度単年

※3 2023年度3月末時点。投融資ポートフォリオのGHG排出量の対象は、電力セクターへのプロジェクトファイナンス。2030年度単年。一部推計値を含む

2. サステナビリティ戦略の全体像

当社グループでは、各本部・グループ会社のサステナビリティ責任者を中心に、KPIのモニタリングを継続的に実施しており、その過程で認識した課題や今後取り組むべき施策については、サステナビリティ担当と各サステナビリティ責任者との間で情報共有を行い、サステナビリティ推進委員会や取締役会へ報告を行っています。KPIを中心としたPDCAサイクルを回すことで、2030Visionの実現を目指します。なお、サステナビリティ課題への取組みに関する役員のインセンティブを強化するため、サステナビリティKPIの一部を業績連動型報酬の評価体系に組み込んでいます。

(3) カーボンニュートラル宣言

当社グループでは、カーボンニュートラル社会の早期の実現に向け、世界が直面している最も深刻な問題の一つである気候変動への対応の重要性・緊急性を認識し、気候変動対策への中長期的な貢献を果たすために、大和証券グループカーボンニュートラル宣言 [📄](#) を策定しています。

本宣言に基づき、①2030年度までの自社の温室効果ガス（GHG）排出量（Scope1・2）ネットゼロ及び②2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量等（Scope3）ネットゼロの達成を目指しています。また、③金融ビジネスを通じた脱炭素社会へのスムーズな移行の支援として、お客様の脱炭素化に向けた取組みや脱炭素社会実現に貢献する新技術への支援等にも引き続き取り組みます。

大和証券グループカーボンニュートラル宣言

- ① 2030年度までの自社*のGHG排出量（Scope1・2）ネットゼロ
- ② 2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量等（Scope3）ネットゼロ
- ③ 金融ビジネスを通じた脱炭素社会へのスムーズな移行の支援

* 自社の範囲は、連結ベースで算出予定

主な重点方針

ファイナンスを通じた脱炭素社会実現

- ✓ グリーンファイナンス/トランジション・ファイナンスの促進
- ✓ 再生可能エネルギー分野における事業投資の拡大
- ✓ 投融資先に対するエンゲージメントの強化

脱炭素社会実現に貢献する新技術の支援・ソリューションビジネスの推進

- ✓ イノベーション（水素、CCUS等）の開発促進・新技術の支援
- ✓ 再生可能エネルギー分野向けのアドバイザー事業の拡大

脱炭素社会実現に資する投資機会の提供

- ✓ 関連商品・サービスのラインナップ拡充
 - 環境をテーマにした投資信託の拡充
 - グリーンボンドをはじめとするSDGs債のアレンジ
 - 環境分野におけるSDGs-IPOの促進

自社の環境負荷低減

- ✓ 再生可能エネルギーの導入
- ✓ エネルギー利用効率化の継続
- ✓ カーボンオフセットの検討

パリ協定と整合的な目標設定と透明性のある情報開示

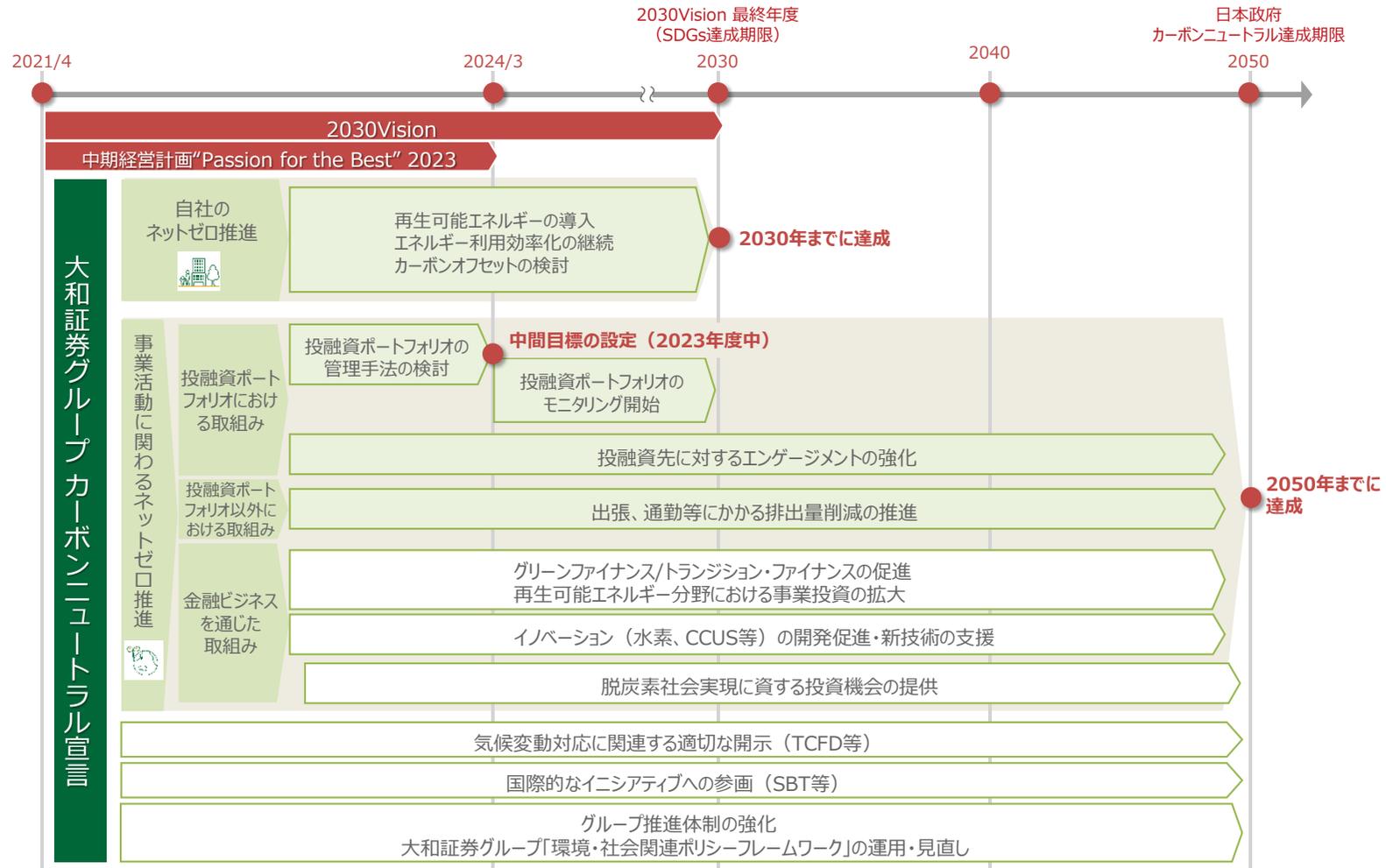
- ✓ 投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量の管理手法の検討
- ✓ SBT等を活用したパリ協定と整合的なScope3に関する中間目標の設定（2023年度中）
- ✓ 気候変動対応に関連する適切な開示（TCFD等）

グループ推進体制の強化

- ✓ 大和証券グループ環境・社会関連ポリシー・フレームワークの運用・見直し
- ✓ 役員報酬へのサステナビリティ要素の反映

2. サステナビリティ戦略の全体像

カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ



※ 2021年8月時点

3. ガバナンス

3. ガバナンス

(1) 監督体制

気候変動を含むサステナビリティに関する戦略及び方針については、取締役会が監督しています。取締役会は、サステナビリティ推進委員会で議論又は執行役員等で審議したサステナビリティに関する戦略及び方針について、取締役会規則に則り必要に応じて報告を受けるとともに、同規則において決議事項として定められた、経営の中核となる事項や取締役会が重要と認めた事項について決定しています。

サステナビリティに関する基本方針を含む2030Visionに関しては中期経営計画とあわせて取締役会で決定しています。その他、これまでに、例えば環境・社会関連ポリシーフレームワーク^①やカーボンニュートラル宣言^②について決定しています。また、リスクアペタイト・ステートメントにおいて、2021年度より気候変動リスクを明記し、シナリオ分析に基づく損失額の試算結果も踏まえ、適切に特定・評価し効果的に管理しています。

気候変動に対するガバナンス体制



2023年度の実行役員会で決定された中期経営計画“Passion for the Best” 2026 (2030Vision^③の改定を含む) では、気候変動を含むサステナビリティもトピックとして取り上げられました。同計画で定められたサステナビリティ KPI に関しては、その後の取締役会で、決算の承認や中期経営計画のレビューの際に確認等を行っています。その他に、2024年度の実行役員会では、気候関連開示内容の報告、環境・社会関連ポリシーフレームワークの改定、サステナビリティ推進の現状報告、IR 報告における機関投資家向けサステナビリティミーティング^④の報告の計4回、議題として取り上げています。

また、気候変動を含むサステナビリティの取組みに関する役員のインセンティブを強化するため、サステナビリティ KPI を業績連動型報酬の評価体系に組み込んでいます。気候関連の KPI としては、SDGs 関連債リーグテーブル・GHG 排出量が含まれています。役員報酬の詳細は、「6. 指標及び目標 (4) 役員報酬」^{P44} をご参照ください。

※ 2024年10月に、機関投資家及びセルサイドアナリストを対象に、当社グループのサステナビリティ担当役員・社外取締役・人事担当役員・CFO によるサステナビリティミーティングを開催。サステナビリティに関するグループの方針及び KPI 進捗の他、情報開示やガバナンス、人的資本に関する取組みについて発信

社外取締役からの主なコメント

気候関連開示

- 開示基準とギャップがある項目について、他社の対応と比較しながら今後の方向性を具体的に考える必要がある

環境・社会関連ポリシーフレームワーク

- 投資先先のサプライチェーンも含めて、どの程度客観的かつ詳細にデュー・デリジェンスを実施できるかが課題である

3. ガバナンス

各会議体の役割と主な審議内容

会議体		構成	気候関連の役割	主な審議内容 (2024年度以前を含む)
監督	取締役会	議長：取締役会長 社外取締役：7名 社内取締役：7名	<ul style="list-style-type: none"> 気候関連の課題と対応について執行側から適宜報告を受け監督 	<ul style="list-style-type: none"> 2030Visionの策定・アップデート カーボンニュートラル宣言の策定 気候関連開示対応 環境・社会関連ポリシーフレームワークの改定 サステナビリティ推進に関する現状報告 (ESG評価を含む) リスクアペタイトフレームワークやトップリスク事項 機関投資家とのESG面談に関する報告 投融資ポートフォリオ排出量削減に向けた中間目標 中期経営計画におけるサステナビリティ KPIの決定と進捗確認 サステナビリティミーティングの開催
	指名委員会	議長：社外取締役 社外取締役：5名 社内取締役：2名	<ul style="list-style-type: none"> 取締役の選任及び解任議案の決定 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役のスキルマトリックスへのサステナビリティ項目の追加
	監査委員会	議長：社外取締役 社外取締役：4名 社内取締役：1名	<ul style="list-style-type: none"> 取締役及び執行役の職務執行の監査 	<ul style="list-style-type: none"> 気候関連リスクの管理状況 (シナリオに基づく定量分析結果)
	報酬委員会	議長：社外取締役 社外取締役：5名 社内取締役：2名	<ul style="list-style-type: none"> 役員報酬に関する方針等の検討 	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ KPIに連動した役員報酬制度の決定
執行	執行役会	議長：代表執行役社長 CEO	<ul style="list-style-type: none"> 気候課題に関連した重要な業務や方針に関する事項の審議 取締役会への報告 	<ul style="list-style-type: none"> 2030Visionの策定・アップデート カーボンニュートラル宣言の策定 気候関連開示対応 環境・社会関連ポリシーフレームワークの改定 リスクアペタイトフレームワークやトップリスク事項
	グループリスク マネジメント会議	議長：代表執行役社長 CEO	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動リスク対応に関するモニタリング 執行役会への報告 	<ul style="list-style-type: none"> 気候関連リスクの管理状況 (シナリオに基づく定量分析結果)
	サステナビリティ推進委員会	委員長：代表執行役社長 CEO 社内委員：16名 社外委員：3名	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動に関する重要事項の議論 執行役会への報告 	<ul style="list-style-type: none"> 2030Visionの策定・アップデート 環境・社会関連ポリシーフレームワークの改定 ESG評価対応 投融資ポートフォリオ排出量削減に向けた中間目標と進捗 気候関連開示対応

3. ガバナンス

取締役のスキルマトリックス

取締役会には、サステナビリティに深い知見を有する社内外取締役が在籍しており、サステナビリティ課題への取組みに対し実効性の高い監督を行うことができる体制となっています。さらに、取締役の知見・経験を多面的に評価できるよう、指名委員会で審議した上で、スキルマトリックスを策定しています。「サステナビリティ」の判断基準としては、サステナビリティ関連業務経験（当社グループのサステナビリティ戦略を推進する職務経験を含む）の有無を考慮しています。

氏名	担当		在任年数	専門性と経験									
				企業経営	財務会計	法務・ コンプライアンス	DX・情報通信	グローバル	サステナビリティ				
中田 誠司	指名委員	報酬委員	10年							●			
荻野 明彦	指名委員	報酬委員	5年							●			
新妻 信介			1年										
田代 桂子			11年	当社グループの経営管理を適切に 実行する知識・経験を有しております。									
佐藤 英二			1年										
櫻井 裕子			—										
花岡 幸子		監査委員	6年										
河合 江理子	社外 独立	指名委員	報酬委員	7年		●			●	●			
西川 克行	社外 独立	指名委員	監査委員	6年			●			●			
岩本 敏男	社外 独立	指名委員	報酬委員	5年	●			●	●	●			
村上 由美子	社外 独立		監査委員	報酬委員	4年	●			●	●			
伊岐 典子	社外 独立	指名委員	監査委員	2年			●		●	●			
柚木 真美	社外 独立		監査委員	報酬委員	1年			●		●			
市川 晃	社外 独立	指名委員	報酬委員	—	●				●	●			

3. ガバナンス

(2) 執行体制

① サステナビリティ推進委員会

気候変動を含むサステナビリティに関する戦略及び方針について、代表執行役社長CEOを委員長とするサステナビリティ推進委員会にて定期的に議論を行っています。

これまでに、例えば環境・社会関連ポリシーフレームワーク^①やカーボンニュートラル宣言^②の策定・改定等について議論を行っています。

同委員会には、取締役会で承認された執行役規程に基づきサステナビリティ推進を統括するサステナビリティ担当や、複数の社内取締役を含む役員、さらにサステナビリティの主要テーマに専門的知見を有する社外委員3名が参加しています。同委員会での議論内容については、適宜、執行役会に報告され審議・決定を行います。

社外委員のサステナビリティ関連の主な専門分野

委員	所属・肩書	主な専門分野
有村 俊秀	<ul style="list-style-type: none"> 早稲田大学 政治経済学術院 教授 経済産業研究所 ファカルティフェロー 	<ul style="list-style-type: none"> 環境経済学 エネルギー政策 カーボンプライシング (CP)
岸上 有沙	<ul style="list-style-type: none"> En-CycleS (持続可能な対話の輪) 独立コンサルタント 日本サステナブル投資フォーラム (JSIF) 理事 	<ul style="list-style-type: none"> サステナブル投資 企業との対話 (エンゲージメント)
高橋 大祐	<ul style="list-style-type: none"> 真和総合法律事務所 パートナー弁護士 	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスと人権 環境法務 グローバルコンプライアンス

社外委員からの主なコメント

気候関連開示

- ISSB基準やSSBJ基準を導入する上での課題点を透明性ある形で国内に共有することで、全体の底上げにも貢献してほしい
- スキルマトリックスについて、●がついた場合に具体的にどのようなスキルが有るかが分かると、開示の信頼性が増す
- 開示自体を目的にするのではなく、リスクへの対応・機会の実現が重要。想定されるリスク・機会に加えて、取組みや関連するKPIも併せて、具体的に記載するとよい

環境・社会関連ポリシーフレームワークの改定

- 人権・環境に関するデュー・デリジェンスは今後も世界的に広がっていくことが予想される
- 投融資先とのエンゲージメントを通じてリスクを察知することが重要である。一方、企業が現実的に行うことができる具体的な対応を検討すべき。例えば、国や地域、業種をベースに効率的に情報を収集・評価したり、協働エンゲージメントによって特定業種に働きかけたりすることが考えられる

3. ガバナンス

② グループリスクマネジメント会議

気候変動を含むリスク管理に係る方針や施策については、執行役会の分科会であり、代表執行役社長CEOを議長とし、リスク管理の責任者である最高リスク管理責任者（CRO：Chief Risk Officer）が出席するグループリスクマネジメント会議において議論しています。

気候関連シナリオに基づく定量分析結果等については、毎年、同会議への報告が行われた後、サステナビリティ推進委員会での議論を経て、執行役会に報告されています。

③ グループ横断的ワーキンググループ

グループ横断的にサステナビリティを推進する体制として、大和証券各本部・主要なグループ会社においてサステナビリティ責任者を設け、かかる責任者のもとで、サステナビリティKPIのモニタリングやサステナビリティ関連ビジネスの推進を行うワーキンググループ（WG）を設置しています。同WGで議論された内容については、適宜、サステナビリティ推進委員会に報告する体制となっています。

グループ横断的ワーキンググループ

名称	概要
サステナビリティ担当	当社グループ全体のサステナビリティ関連ビジネスの推進及びサステナブル経営の基盤強化への取組みを統括
サステナビリティ責任者	当社グループ内の各組織（各本部・グループ会社）において、サステナビリティ関連ビジネスの推進及びKPIの進捗管理を実施
サステナブルビジネスWG	サステナビリティ責任者のもとで、KPIのモニタリング、サステナビリティ関連ビジネスの進捗状況の把握、課題の洗い出し及びそれらの課題に対する施策を企画・実施
ESG対応WG	当社グループのESGに関する外部評価（投資家及び評価機関）を参考に、ESG対応を拡充・強化
Sustainability Advisory Group	サステナビリティに精通した社内識者が集まり、当社グループの課題や今後の対応を提言
サステナビリティ開示WG	部署横断の組織として、統合報告の観点からサステナビリティ情報開示の拡充を目指す
Scope3排出量モニタリングチーム	投融資ポートフォリオ等に係る排出量の計測及び目標設定を実施

4. 戦略

4. 戦略

(1) 気候関連のリスクと機会についての認識

当社グループでは、気候変動問題を解決すべき喫緊の課題であると同時にビジネスチャンスと捉え、事業に影響を与えると見込まれる気候関連のリスク（移行リスク／物理的リスク）を整理するとともに、脱炭素社会の実現に向けて、本業である金融商品・サービスの開発・提供を通じたビジネス機会を整理しています。このようなリスクと機会の認識に基づく対応方針を検討の上、気候レジリエンスを高めるための戦略的な取組みを推進していきます。

(2) 気候関連リスク

当社グループでは、気候変動シナリオに基づく分析を行い、事業に負の影響を与えると見込まれるリスクを整理しています。

主な移行リスクの例として、カーボンプライシング等の政策の変化による投資・運用先等におけるコスト増加及びこれに伴う収益悪化（政策／法律）、エネルギー関連技術の変化による投資・運用先等のコスト増加及びこれに伴う収益悪化（技術）、脱炭素社会への移行に伴うファンド保有資産の価値低下や残高減少（市場）、気候変動対策の取組み不足や環境負荷の高い事業に係る投資・引受に伴う評判悪化（レピュテーション）等が挙げられます。

主な物理的リスクの例として、豪雨や巨大台風の被災による太陽光／風力発電設備等の投資物件の価値低下や売却機会の減少及びこれらに伴う収益悪化（急性／慢性）、自然災害の激甚化による金融システム障害及び当社グループの各事業拠点やデータセンター等の被災による事業中断（急性／慢性）等が挙げられます。

これらの気候関連リスクの認識とともに、リスクが事業に及ぼす影響や発生頻度等を踏まえた対応策を検討の上、戦略的な取組みを進めています。

時間軸については、当社グループの経営計画やグローバルの基準との整合性を鑑みて定義しています。

具体的には、中期経営計画期間が3年であることを勘案し、それぞれ短期を3年未満、中期を3年以上5年未満、長期を5年以上としています。

4. 戦略

気候関連リスクの例

リスクタイプ	気候関連リスク	時間軸	カテゴリー	リスク低減に資する取組み例	関連するKPIの例					
移行	政策／法律	01	カーボンプライシング等の政策の変化による、投資・運用先等におけるコスト増加、及びこれに伴う収益悪化	中～長期	信用リスク・オペレーショナルリスク	<ul style="list-style-type: none"> ① サステナブルファイナンスの推進 ④ サステナビリティを意識したソーシング・投資推進 ⑤ サステナビリティ関連のソリューション提供 ⑥ 自社のカーボンニュートラル実現 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ SDGs 関連債リーグテーブル ✓ GX 移行債のプライマリー・ディーラー落札ランキング ✓ サステナビリティ関連投資残高 ✓ グリーンビルディング認証比率 ✓ GHG 排出量 ✓ オフィス・データセンターへの再生可能エネルギー切替率 			
		02	カーボンプライシングや情報開示義務化等への対応に伴う、当社グループのコスト増加	短～長期						
	技術	03	エネルギー関連技術の変化による、投資・運用先等のコスト増加、及びこれに伴う収益悪化	短～長期						
		04	新技術や代替技術の導入に伴う、当社グループのコスト増加	中～長期						
	市場	05	脱炭素社会への移行に伴う、ファンド保有資産の価値低下や残高減少	中～長期				市場リスク	<ul style="list-style-type: none"> ③ サステナビリティを意識した商品・サービスの開発や投融資の推進 ⑦ ステークホルダーとのエンゲージメント強化 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ サステナビリティ関連商品の買付経験顧客数 ✓ ESG 投融資残高
		06	経済及び産業の停滞・収縮や金融市場の変化による、当社グループの保有する炭素関連資産の価値低下や売却機会の減少	短～長期						
	レピュテーション	07	気候変動対策の取組み不足や、環境負荷の高い事業に係る投資・引受に伴う評判悪化	短～長期				レピュテーションリスク	⑥ 自社のカーボンニュートラル実現	<ul style="list-style-type: none"> ✓ オフィス・データセンターへの再生可能エネルギー切替率 ✓ GHG 排出量
物理的	急性／慢性	08	異常気象や風水害による、取引先や投資・運用先等の復旧費用の増加、及びこれらに伴うファンド保有資産の価値低下や残高減少	中～長期	信用リスク・市場リスク	<ul style="list-style-type: none"> ① サステナブルファイナンスの推進 ④ サステナビリティを意識したソーシング・投資推進 ⑦ ステークホルダーとのエンゲージメント強化 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ SDGs 関連債リーグテーブル ✓ GX 移行債のプライマリー・ディーラー落札ランキング ✓ サステナビリティ関連投資残高 			
		09	豪雨や巨大台風の被災による、太陽光／風力発電設備等の投資物件の価値低下や売却機会の減少、及びこれらに伴う収益悪化	短～長期						
		10	猛暑や異常気象による、お客様の健康被害の増加や就労の制約、及びこれらに伴う収益機会の減少	短～長期						
		11	異常気象の発生による、当社グループ役職員の健康被害の増加、就労の制約、及びこれらに伴う収益悪化	中～長期				オペレーショナルリスク	減災対策やBCPの策定	—
		12	自然災害の激甚化による金融システム障害及び当社グループの各事業拠点やデータセンター等の被災による事業中断	短～長期						

※ ①から⑦の取組みについては「4. 戦略 (5) 気候変動に関連して推進する戦略的な取組み」P26 を参照

4. 戦略

(3) 気候関連リスクを踏まえた戦略のレジリエンス評価

当社グループは、気候関連リスクが事業に及ぼす影響を認識するとともに、将来の気候関連の変化や進展及び不確実性に対するレジリエンス評価として、IFRS S2号^{※1}を参考に、シナリオ分析を行っています。

移行リスクについては、NGFSの気候シナリオ^{※2}を用いて、保有する資産のうち気候関連のエクスポージャーとして炭素関連産業に区分される部分の評価損を試算しています。

物理的リスクについては、IPCCが公表する気候シナリオ^{※3}を参考に、気候変動に伴って発生する風水害による物理的な被害額について、2024年5月は保有不動産、2025年5月は再生可能エネルギー施設を対象に試算しています。

また、これらのシナリオ分析の評価結果やそれに基づく当社の戦略や対応方針は、サステナビリティ推進委員会での議論を経て、執行役会に報告しています。シナリオの詳細と分析にあたっての前提は以下の通りです。

※1 IFRS S2号22項及び付録B1～B18項（2023年）

※2 各国の中央銀行や金融監督当局等が参加するNGFS（気候リスク等に係る金融当局ネットワーク）が策定した金融システムの影響評価シナリオ

※3 気候変動に関する政府間パネル（Intergovernmental Panel on Climate Change）が公表したGHGの排出シナリオ

シナリオ分析の前提

項目	(a) 定性分析	定量分析			
		(b) 移行リスク		(c) 物理的リスク	
参照シナリオ	NGFSによる気候シナリオにて用いられる変数等を考慮	NGFSによる気候シナリオ： Net Zero 2050 / Delayed Transition / Fragmented World / Current policies		IPCCによる気候シナリオ： RCP8.5 / RCP4.5	国際的な研究者コミュニティが共同開発した気候シナリオ（IPCCの報告書で採用）： SSP5-8.5 / SSP1-2.6
分析内容	移行リスク・物理的リスクが 当社グループに与える影響	主に移行リスク（政策・規制・需給状況等の変化による金融市場への影響） ✓分析対象： 非トレーディング勘定資産 グループ主要各社による投資・出資、大和ネクスト銀行貸出（CLO）、LMS担保金融商品として保有する炭素関連資産 ✓分析指標： 炭素関連資産の累計想定損失額年平均損失額	主に移行リスク（政策・規制・需給状況等の変化による金融市場への影響） ✓分析対象： トレーディング勘定資産 大和証券・海外拠点保有の事業債（炭素関連セクター） ✓分析指標： 事業債（炭素関連セクター）のクレジットスプレッド想定損失	物理的リスク／急性（風水害） ✓分析対象： グループ主要各社の不動産関連エクスポージャー及び当社グループ保有の非営業不動産等 ✓分析指標： 対象物件の想定年平均損失額	物理的リスク／急性（風水害） ✓分析対象： グループ会社が投資する国内再生可能エネルギーの施設（太陽光発電及び風力発電） ✓分析指標： 対象施設の想定年平均損失額
計測期間	2025年－2050年 （26年間）	2025年－2050年 （26年間）	2025年－2029年 （5年間）	2024年－2050年 （27年間）	2025年－2050年 （26年間）
分析の実施時期	2025年5月	2025年5月	2025年5月	2024年5月	2025年5月 （新規）

4. 戦略

想定シナリオ

		(i) 秩序ある移行	(ii) 無秩序な移行	(iii) 遅延・不十分	(iv) ホット・ハウス・ワールド
NGFSによる気候シナリオ		Net Zero 2050	Delayed Transition	Fragmented World	Current Policies
シナリオ概要		厳格な排出削減政策とイノベーションにより、気温上昇を1.5°C未満に抑制し、2050年に世界のGHG排出量をネットゼロにすることを目指す	2030年までに排出量がほとんど減少しない。気温上昇を2°Cに抑えるには強力な政策が必要 CO2除去は限定的	2030年までに排出量がほとんど減少せず、それ以降の対策も足並み乱れて不十分 気温上昇を抑えられず	現在実施されている政策のみが保持される想定 物理的リスクが高くなる
		▼	▼	▼	▼
シナリオ前提	政策導入	迅速かつ円滑	遅延	遅延かつ不十分	現行政策のまま
	マクロ経済動向	比較的小幅なGDP減少	比較的大幅なGDP減少	比較的大幅なGDP減少	比較的大幅なGDP減少
	エネルギーの使用	比較的大幅に減少	比較的大幅に減少(2030年代以降)	比較的大幅に減少(2030年代以降)	比較的大幅に増加
	技術変化	速い	遅い/速い	遅い/不十分	遅い
		▼	▼	▼	▼
気候変動の影響	気温上昇(2050年)	約1.5°C	約1.5°C	約2.5°C	約3°C
	CO2排出	削減(順調)	削減(逆風有)	削減(不十分)	現状の削減ベース維持
	国・地域レベルの変数	基本的に国内のみ考慮	基本的に国内のみ考慮	基本的に国内のみ考慮	基本的に国内のみ考慮
		▼	▼	▼	▼
想定リスク	移行	★★★★	★★★☆☆	★★★☆☆	★★☆☆☆
	物理的	★★☆☆☆	★★★☆☆	★★★★	★★★★
想定機会		★★★★	★★★☆☆	★★★☆☆	★★☆☆☆

※ NGFS Climate Scenarios Phase Vを参考に作成

4. 戦略

① 分析結果

(a) 事業活動に及ぼす影響

経済及び産業の停滞・収縮、金融市場の変化（株価下落、クレジットリスク増大等）、豪雨・水害等の被害、並びに異常高温による健康被害等が、相対的に懸念される要素として挙げられました。シナリオに当てはめると、移行リスクはCO₂排出削減に伴い経済・社会が混乱する（ii）無秩序な移行及び（iii）遅延・不十分において、物理的リスクはCO₂排出削減が遅れる（iv）ホット・ハウス・ワールドにおいて、相対的に顕在化すると見込まれます。

一方で、エネルギー転換等が事業に及ぼす影響については、化石資源の削減に伴う既存事業への負の影響と、再エネ等の新エネルギーの増加に伴う新たな事業機会という正の影響が混在しており、全体では中立に近いと位置付けられます。なお、転換に伴う費用や税等の負担に応じて影響が変化すると見込まれます。また、CO₂排出削減等の気候対策への取組みは企業のレピュテーションを左右する可能性があり、ビジネス全般に間接的に影響を及ぼすと見込まれます。

このように、当社グループは、エネルギー転換等、気候事象と関連の強い社会・経済的な要素について、事業への正の影響と負の影響を総合的に考慮した結果、一定の気候レジリエンスを有していると考えられます。さらに、負の影響を軽減するために、豪雨・水害等を直接被るリスクに対して減災対策やBCP（事業継続計画）を策定するとともに、気候対策を着実に実行してレピュテーションを維持することにより、マクロ経済等が停滞する場合でもその負の影響を抑えることが可能と考えられます。

(b) 保有する炭素関連資産の評価損

非トレーディング勘定資産を対象とした2050年まで（26年間）の分析においては（iv）ホット・ハウス・ワールドにて累計で約671億円、トレーディング勘定資産を対象とした2029年まで（5年間）の分析^{*}においては累計で約3.5億円の損失となりました（ともにベースシナリオ対比）。なお、評価損の算定には2024年12月期当社グループ連結財務諸表上の数値を元に算定しています。

今回の分析結果に基づく当期及び翌期を含めた、短期的な財務の健全性に及ぼす気候関連リスク・機会による影響は、限定的であると考えています。引き続き分析結果を精査した上で、特に影響額の高い炭素関連資産について、中長期的に削減していくことを目指します。また、炭素関連資産の削減を進めていくためには、社会全体の脱炭素化への移行も必要と考えられます。当社グループでは、脱炭素社会の早期実現に貢献すべく、国内外におけるさまざまな議論形成の場や各種イニシアティブへの参画を積極的に行っています。

※ NGFS Climate Scenarios Phase V (2024年11月) の長期シナリオにおける（ii）無秩序な移行を参照の上、当社独自に調整した短期シナリオをもとに試算

(c) 保有物件の物理的な被害額

気候変動に伴う異常気象の増加により、当社グループの戦略上、相応の割合を占める不動産関連エクスポージャー及び当社グループ保有の非営業不動産に影響が想定されます。シナリオ分析の結果、風水害による年平均想定被害額としては、最も気温上昇が高いRCP8.5シナリオのもとで、2030年単年で0.4億円、2050年単年で0.5億円程度となりました。今回の分析対象である当社グループ保有の不動産は、風水害の影響を受けにくい立地に多く、堅牢な建物構造や高層階の物件が中心等の特徴から、当社グループへの財務的な影響は限定的であると考えています。

また、脱炭素社会への移行に伴い、再生可能エネルギー施設において相応の物理的リスクが想定されます。シナリオ分析の結果、風水害による年平均想定被害額としては、SSP5-8.5シナリオのもとで、2050年単年で0.4億円程度となりました。今回の分析対象のうち、山間部に立地し、特に風水害の影響を受けやすい特定の施設においてリスクが集中する結果となっており、当社グループへの財務的な影響は限定的であると考えています。

なお、被害額の算定には2024年12月期当社グループ連結財務諸表上の数値を元に算定しています。

4. 戦略

② 今後の対応

今回のシナリオ分析は、現時点で得られる情報やデータをもとに仮定を設定し、分析対象を限定して検討したものです。例えば、分析範囲については、当社の事業特性上、気候関連リスク及び機会の大部分が集中する国内を主な対象としています。気候関連リスクの考慮対象は幅広く、金融市場（株価・クレジットリスク等）、政策／法律、ESG対応状況に対する評価等の急速な変化に伴い、リスクの発生時期と規模は多様なパターンが想定されます。今後は、より多くの情報と関連データを入手し、財政状態、財務業績及びキャッシュ・フローへの中・長期的な影響を把握するとともに、気候レジリエンスを高めるためにも、分析手法の改良を図ります。

また、当社グループでは、このようなシナリオ分析による財務影響の把握に加えて、気候変動に伴って発生する政策／法律・市場・技術の変化等のリスクに対するステークホルダーとのエンゲージメント強化やサステナブルファイナンス等の促進、物理的リスクに対するBCP対策等を進め、戦略のレジリエンスを高めていきます。具体的な取組みは「4. 戦略 (5) 気候変動に関連して推進する戦略的な取組み」[P26](#)をご参照ください。

4. 戦略

(4) 気候関連機会

当社グループでは、各事業部門にヒアリングの上、シナリオ分析を通じて把握した影響も加味しながら、気候関連リスクと併せて気候関連機会を特定し、その重要性を評価しています。

主な機会の例として、グリーンプロジェクト及び脱炭素社会への移行に要する資金調達等の引受増加（グローバル・マーケット＆インベストメント・バンキング部門）、新たな金融商品の提供機会の増加や市場の変化による収益機会の拡大（ウェルスマネジメント部門）、脱炭素社会への移行に貢献する新産業・企業への投資機会の増大（アセットマネジメント部門）、サ

ステナビリティ関連のルールメイキングへの参画を通じた市場全体の活性化（グループ全体）等が挙げられます。

これらの気候関連機会は、気候関連リスクやその対応と共に、サステナビリティ推進委員会または執行役員等で議論した上で、適宜、取締役会に報告されています。

気候関連機会の例

事業部門	気候関連機会	時間軸	戦略的な取組み	関連する KPI
グローバル・マーケット＆ インベストメント・バンキ ング部門	グリーンプロジェクト及び脱炭素社会への移行に要する資金調達等の引受増加	短～長期	① サステナブルファイナンスの推進	✓ SDGs 関連債リーグテーブル
	再生エネ分野の M&A の増加	短～長期	② サステナビリティ分野の M&A アドバイザリー強化	✓ GX 移行債のプライマリー・ディーラー落札ランキング
ウェルスマネジメント部門 アセットマネジメント部門	新たな金融商品の提供機会の増加や市場の変化による収益機会の拡大	短～長期	③ サステナビリティを意識した商品・サービスの開発や投融資の推進	✓ サステナビリティ関連商品の買付経験顧客数 ✓ ESG 投融資残高
	脱炭素技術を持つ企業を組入れた投資信託への資金流入	短～長期		
	太陽光発電所等再生エネへの投資と外部資本の導入を通じた投資機会の拡大	短～長期	④ サステナビリティを意識したソーシング・投資推進	✓ サステナビリティ関連投資残高 ✓ グリーンビルディング認証比率
	脱炭素社会への移行に貢献する新産業・企業への投資機会の増大	短～長期		
環境性能の高い不動産・実物資産を裏付け資産とする投資法人・私募ファンドの組成・運用	短～長期			
その他	脱炭素社会への移行を支援するソリューションビジネス機会の拡大	短～長期	⑤ サステナビリティ関連のソリューション提供	—
グループ全体	ネットゼロに向けた取組みを通じたレピュテーション向上による事業機会の拡大	短～長期	⑥ 自社のカーボンニュートラル実現	✓ GHG 排出量 ✓ オフィス・データセンターへの再生可能エネルギー切替率
	発行体や投資家等とのエンゲージメントを通じた脱炭素社会への移行や気候変動対応の支援	短～長期	⑦ ステークホルダーとのエンゲージメント強化	—
	サステナビリティ関連のルールメイキングへの参画を通じた市場全体の活性化	短～長期	⑧ ルールメイキングへの関与	—

4. 戦略

(5) 気候変動に関連して推進する戦略的な取り組み

当社グループでは、各事業部門で特定した気候関連のリスクと機会を踏まえ、戦略的な取り組みを推進しています。

移行リスク及び機会への対応策として、以下①から⑧の取り組みを推進しています。物理的リスクへの対応策としては、異常気象、風水害等による社会的インフラの停止によって本店（本社機能）、支店、データセンターが被災して機能できなくなった場合を想定し、BCPを策定しています。

- ① サステナブルファイナンスの推進
- ② サステナビリティ分野のM&Aアドバイザー強化
- ③ サステナビリティを意識した商品・サービスの開発や投融資の推進
- ④ サステナビリティを意識したソーシング・投資推進
- ⑤ サステナビリティ関連のソリューション提供
- ⑥ 自社のカーボンニュートラル実現
- ⑦ ステークホルダーとのエンゲージメント強化
- ⑧ ルールメイキングへの関与

また、役職員の気候変動を含むサステナビリティに関する専門性向上を目的とした研修を実施する等、人材育成も進めています。具体的には、2022年より、社員一人ひとりがサステナビリティに関する知識や意識を向上させ、一層ジブンゴト化することを目指し、全役職員を対象にVision研修を毎年実施しています。さらに、サステナビリティやGXの観点でお客さまの支援に携わる役職員や、サステナビリティ担当役員向けに、スキルアップNeXtが提供する「GX入門講座」・「GX検定 ベーシック」を導入し、2024年度は284名が受講しました。

大和アセットマネジメント ESG人材の社内認定タイトルの導入

大和アセットマネジメントでは、2024年より、ESG人材育成に向けた取り組みの一環として、同社のスチュワードシップ活動やESG、サステナビリティにかかる取り組み等に関して、一定水準の知見を有する社員であることを証明する社内認定タイトルを新設しました。

サステナビリティ・アソシエイト

ESG、SDGsについて基礎から学ぶことができる、外部指定講座を受講し、ESG、SDGsの基礎を理解したうえで、責任投資部が作成した認定試験（月に一度程度開催）を受け、一定点数以上の合格をもって認定を行っています。

主任職以上の職員を対象とし、希望者は随時、外部指定講座を受講することができます。2024年は39名が認定を受けました。

サステナビリティ・リーダー

サステナビリティ・アソシエイト認定者を対象に、社内公募のうえ、責任投資部にて、当社のスチュワードシップ活動やESG、サステナビリティ全般に関する講義を含めたカリキュラムを約3カ月間履修します。カリキュラムの一部として、エンゲージメントへの陪席や、議決権行使の実習を通じて自社のスチュワードシップ活動をより深く理解するとともに、外部のESGアナリストとのミーティング等にも参加することにより、専門的かつタイムリーな知見を習得できる内容となっています。2024年は、社内11部署から計15名の応募があり、研修後は各々が各部署へ知見を持ち帰り、担当業務を通して、社内のサステナビリティの向上に努めています。

4. 戦略

① サステナブルファイナンスの推進

2015年のパリ協定締結以降、世界各国において脱炭素化への取組みが加速しています。当社グループは、グローバルな脱炭素化に向けた取組みを支援するため、本業として積極的にサステナブルファイナンスに取り組んでいます。

従前より資金調達の支援はコアビジネスでしたが、SDGsの要素が加わることは、お客様に提供できる付加価値が増える新たなビジネスの機会とも捉えています。2022年には、富士フィルムホールディングスの国内公募債で最大発行額となる4本建てソーシャル債券や、日本電気の国内公募債初となる3本建てサステナビリティ・リンク・債券等の大型起債の事務主幹事・SA業務を通じ、市場拡大に貢献してきました。また、2023年には、花王によるクーポンステップアップ型サステナビリティ・リンク・債券や、世界初のサムライブルー債券となるインドネシア共和国サムライ債の主幹事を務め、商品の多様化を進めてきました。

2024年には、日本政府が発行したクライメート・トランジション利付国債のフレームワーク策定支援 (SA業務) も受託し、国内外におけるトランジションファイナンスを促進してきました。また、プライマリー・ディーラーとして同債券の入札に参加し、国債の安定的な消化の促進、市場流動性の維持・向上等を図るべく貢献しています。

また、SDGs関連債リーグテーブル及びGX移行債落札ランキングをサステナビリティKPIに設定し、定期的にモニタリングしています。これらの取組みにより、2024年度のSDGs関連債リーグテーブル及びGX移行債落札ランキングにおいてそれぞれ1位を獲得、また2024年度のグリーン債券引受額としては総額で6,478億円に達しました。今後も日本政府のトランジション戦略をさまざまな面からサポートしていきます。

ほかにも、同年中に、日本の金融機関初となる日本政策投資銀行のトランジション債や、商船三井の海運業界として世界初の国際的なガイダンスに基づくブルー債券を手掛け、サステナビリティファイナンスの更なる高度化に注力しています。

また、当社グループは、2024年1月31日に策定・公表したグリーンファイナンス・フレームワークに基づき、自社としても国内公募形式によるグリーン債券を継続的に発行しており、その調達資金は、連結子会社を通じて行った再エネ発電プロジェクトへの投融資資金に係る社債償還資金に充当しました。

グリーン債券発行実績

2018年11月発行：発行総額100億円

2024年 2月発行：発行総額100億円

※ 2025年3月末時点

主なSDGs債の引受実績

年	発行体	種類	発行額
2022年	富士フィルムホールディングス	ソーシャル債券 (事務主幹事、SA)	計1,200億円
	日本電気	サステナビリティ・リンク・債券 (事務主幹事、SA)	計1,100億円
	KDDI	サステナビリティ債券 (事務主幹事、SA)	計1,000億円
2023年	インドネシア共和国	サムライブルー債券 (主幹事)	207億円
	花王	サステナビリティ・リンク・債券 (事務主幹事、SA)	250億円
	日本航空	トランジション債券 (事務主幹事)	200億円
2024年	日本国	クライメート・トランジション利付国債 (受託事業※)	—
	商船三井	ブルー債券 (事務主幹事、SA)	200億円
	中日本高速道路	グリーン債券 (事務主幹事、SA)	600億円
	日本政策投資銀行	トランジション債券 (事務主幹事、SA)	100億円

※ 令和5年度脱炭素成長型経済構造移行推進対策調査事業 (グリーン・トランジション債券の活用等に係る調査) の受託

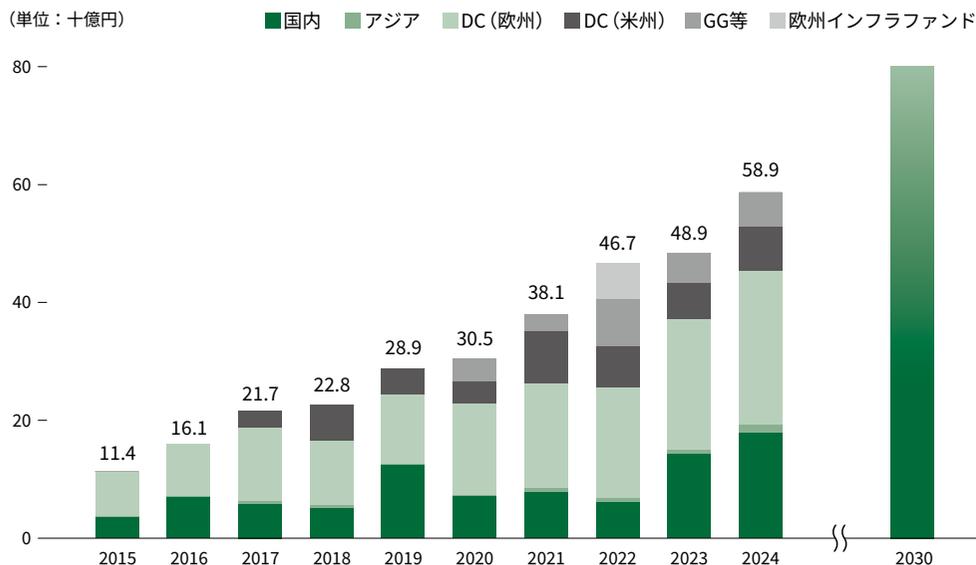
4. 戦略

② サステナビリティ分野のM&Aアドバイザー強化

当社グループでは、先行する欧州の有力企業と連携することで、再エネ分野のM&Aアドバイザーも強化しています。具体的には、同分野に特化したフィナンシャル・アドバイザー事業を行うGreen Giraffe等との資本業務提携を通じて、事業展開を加速しています。

サステナビリティ分野を含む当社グループの海外M&Aビジネスは着実にトップラインを伸ばしており、2024年度のM&A関連収益は589億円に達しています。2030年度に向け、700億円以上の収益を目指し、人員を強化します。現在は日本を含むグローバル体制で700名ですが、2030年度には900名まで増やしていきます。

M&A関連収益の推移（サステナビリティ分野を含む当社グループ全体）



③ サステナビリティを意識した商品・サービスの開発や投融資の推進

当社グループは、サステナビリティを意識した商品・サービスの開発や投融資を強化しています。

大和アセットマネジメントでは、サステナブルな社会への移行に向けESGやSDGs目標達成等に取り組む企業を投資先とする投資信託を提供しています。なかでも、「脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）」（純資産総額221億円※）は、中心的位置付けのファンドです。

当ファンドは、信託報酬の一部を「認定NPO法人環境リレーションズ研究所」の植樹プロジェクトに寄付しています。毎年5～6月頃に現地森林組合等で植樹され、植樹後10年間保育管理が行われます。2024年には全国3カ所で5,425本を植樹し、累計で21,529本となりました。植樹地は全国6カ所に広がっています。

同社のこのような取組みにより、東京金融賞2021ESG投資部門で「グリーンファイナンス知事特別賞」を、また、環境省主催「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」（第5回）選定委員長賞（銅賞）を受賞しました。また、運用助言するカンドリアム社は、スイスのハーシェル&クラマー社の責任投資ブランド・インデックス2023で、世界の運用資産会社約600社のなかから1位に選ばれました。

※ 2025年3月末時点

4. 戦略

「脱炭素テクノロジー株式ファンド(愛称:カーボンZERO)」の 運用目的

1. 気候変動緩和テクノロジーに着目

2050年脱炭素達成に資する気候変動対応策のなかでも重要な「緩和」策の最先端テクノロジーを有する企業に厳選投資します。

2. カーボンオフセットの仕組みを採用

当ファンドは、投資対象企業のカーボン排出量を毎月計算し、カーボンオフセットの仕組みを利用してファンド全体でネットゼロにし、カーボンゼロ目標に寄与します。また大和証券をはじめとして賛同する販売会社とともに、「みんなで育む明日への森」植樹プロジェクトに信託報酬の一部を寄付しています。

3. 厳しいサステナブルファイナンス開示基準を満たす

当ファンドは、EU(欧州連合)の、SFDR(サステナブルファイナンス開示規則)第9条という厳しい基準を満たす、ダークグリーンなファンドに相当します。モーニングスター社の報告では、該当ファンドは欧州でも4%※と限られます。

※ モーニングスターダイレクト(2022年12月末現在)

また、当社グループは、2024年3月に、ダイワのフューチャー・デザイナー～未来のカルテ～への「資産運用プランニング※」の新機能として ESG・SDGs 分析を導入しました。

※ MSCI が提供するポートフォリオ・リスク分析ソリューションサービス「WealthBench™」を国内向けにカスタマイズし、お客様の金融資産の分析から投資意思決定のサポート、運用状況のモニタリングまで、資産運用のあらゆるシーンでお客さまをサポートさせていただくサービス

ダイワのフューチャー・デザイナー～未来のカルテ～ 『資産運用プランニング』への ESG・SDGs 分析の導入

気候変動や社会格差といった世界の持続可能性への問題意識が高まる中、金融機関など機関投資家の間では、投融資先の選定時に ESG 格付けをはじめとするサステナビリティ情報を活用し、運用成果の向上を目指す動きが広がっています。

ESG・SDGs 分析のサービスは MSCI によって提供されており、ポートフォリオ・リスク分析ソリューションサービス「WealthBench」を活用した国内での導入は、当社が初めてとなります。ESG に関する分析では、MSCI が企業の ESG に対する取組み等を調査・評価した指標である「MSCI ESG 格付け」に基づいて、お客様のポートフォリオを分析します。また、SDGs の観点では、企業ごとに 17 の持続可能な開発目標に対する取組みを評価します。さらに、ポートフォリオの推定炭素排出量について、パリ協定で示された温室効果ガス削減に関する世界的な取り決めである「2°C 目標(努力目標 1.5°C 以内)※」

との整合性を分析します。これらにより、投資先の選択時に企業の持続可能性を加味することが可能となり、中長期的な運用パフォーマンスの向上が期待できます。

※ パリ協定では世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて 2°C 以内に抑制することと併せて 1.5°C に抑える努力を追求すること(1.5°C 目標)が示されている。MSCI の Implied Temperature Rise (ITR) では特に 1.5°C 目標に対する整合性を評価している



4. 戦略

④ サステナビリティを意識したソーシング・投資推進

当社グループでは、再エネ分野を中心とするサステナビリティを意識したソーシング・投資を推進しています。

2018年7月に大和エネルギー・インフラを設立し、大和PIパートナーズにおいて取り組んでいたエネルギー投資機能を移管しました。従来は太陽光発電を中心に国内再エネ分野への投資を行っていましたが、現在では海外の再エネ及びインフラストラクチャーの分野へ投資領域を広げています。

2023年度には、フィンランドにて産業セクター向けの配電事業を行うAurora Infrastructureの株式を取得した他、国内エネルギーテック企業ENECHANGEとの協働により、オーストラリアにて複数の太陽光発電所案件を取得しました。さらに、太陽光発電設備の開発や評価、保守管理業務及びアセットマネジメント機能の強化を目的としてCO2OSの子会社化を実施し、また西札幌では蓄電池へ投資しました。2024年度は、InfraRed Capital Partners Limitedが運用する米国の陸上風力・太陽光発電所案件への共同投資を実行しました。

また、蓄電池への投資を本格化し、日本・米国・欧州において、複数の大型系統側蓄電所の開発に着手しています。インフラ投資においては国内ではデータセンターの投資について新たに開始しております。



オハイオ州 マディソン太陽光発電所



テキサス州 プラゾース陸上風力発電所

さらに、大和リアル・エステート・アセット・マネジメントでは、ESGに配慮した不動産等、オルタナティブ資産の運用機会を提供しています。同社が運用業務を受託している大和証券オフィス投資法人及び大和証券リビング投資法人では、サステナブルファイナンスによる資金調達を活用し投資を行うことで、環境性能の高いオフィスビルや優良で質の高いヘルスケア施設の供給促

進に努めています。また、太陽光発電所やバイオマス発電所の運用業務を受託しており、2021年9月には国内の機関投資家より出資を募り設立された、太陽光発電事業を投資対象とした私募ファンドである「DSREF コア・アマテラス投資事業有限責任組合」の運用業務を開始しました。

再エネ発電所の運用実績

件数：31件（北海道、東北、北陸、関東、中部、
関西、中国、四国）

出力：太陽光発電 約294MW（底地運用資産分
を除く）、バイオマス発電所 約20MW

運用資産残高：約1,087億円

※ 2025年3月末時点



君津箕輪第二太陽光発電所

⑤ サステナビリティ関連のソリューション提供

大和総研によるリサーチ、コンサルティング業務において、サステナビリティ関連のソリューション提供を強化していきます。

気候変動による経済・社会への影響に関する情報発信や政策提言、気候変動対応をはじめ気候関連リスクに対する経営戦略の立案やプロジェクト支援等のコンサルティングを強化し、お客様の企業価値の向上に繋げていきます。

⑥ 自社のカーボンニュートラル実現

当社グループはカーボンニュートラル宣言²を策定し、カーボンニュートラル実現に向けた取組みを進めています。詳細は、「4. 戦略 (6) カーボンニュートラル実現に向けた移行計画」^{P32}をご参照ください。

4. 戦略

⑦ ステークホルダーとのエンゲージメント強化

当社グループでは、お客様の脱炭素への移行を金融面で支援するため、発行体や投資家をはじめとするステークホルダーとのエンゲージメントを強化しています。例えば、環境・社会関連ポリシーフレームワーク^①を基に環境や社会に対して多大な負の影響を与える可能性がある事業に関するリスクを認識した上で、投資先企業とのエンゲージメント等を通じた適切な対応に取り組んでいます。

また、大和アセットマネジメントでは、気候変動をマテリアリティの一つと位置付け、投資先企業とのエンゲージメントを行っています。同社では、投資先企業が持続的な企業価値向上を実現するための「あるべき経営の姿」(ベストプラクティス)を定め、エンゲージメント等を通じて、投資先企業に対しこれらの取組みを働きかけています。なお、2024年1月から12月のエンゲージメント実施件数は1,384件、ESGテーマが占める割合は22.6%となっています[※]。

※ 1回のミーティングで複数のテーマについて議論

ベストプラクティスの一例(気候変動)

- TCFDの枠組みに沿って様々な気候変動シナリオを想定し分析することで、移行リスク、物理的リスク、事業機会が特定されている。
- GHG排出量や原単位の実態及び想定されるリスクと機会を定量的に把握する2050年カーボンニュートラル達成までの具体的なロードマップ、マイルストーンを策定し、その進捗状況について毎年説明する。なお2030年の目標として、当社のNZAMi注中間目標とも整合する50%以上の削減を目指すことが望ましい。
- リスク・機会の両面を取り込んだ事業戦略を策定・実行し、活動状況の総括・評価を実施する。

※ Net Zero Asset Managers initiative

⑧ ルールメイキングへの関与

当社グループは、持続可能な社会の実現に貢献すべく、国内外におけるさまざまな議論形成の場への積極的な参加や、下記の各種イニシアティブ(抜粋掲載)への参画・署名・賛同を行っています。

近年、サステナビリティ開示基準の策定に向けた取組みが進展するなか、ISSB等を傘下に持つIFRS財団の評議員や、国内のサステナビリティ開示基準の策定を行うサステナビリティ基準委員会(SSBJ)の委員に当社グループの役職員が就任し、積極的な活動を行っています。

また、投融資等を通じたGHG排出量を計測・開示する手法を開発するPartnership for Carbon Accounting Financials(PCAF)やGXリーグへの参画を通じて、各種ルールメイキングに貢献しています。

さらに、大和証券は、東京証券取引所が開設するカーボン・クレジット市場において、マーケットメイカーとして参加しました。その結果、再エネルギー(電力)区分において注文の表示時間と売却数量の両基準を満たし、カーボン・クレジット市場の流動性と適正な価格形成に貢献したことが認められ、2023年度と2024年度に、グッド・マーケットメイカーの表彰を受けました。



4. 戦略

(6) カーボンニュートラル実現に向けた移行計画

① 2030年度までの自社のGHG排出量 (Scope1・2) ネットゼロ

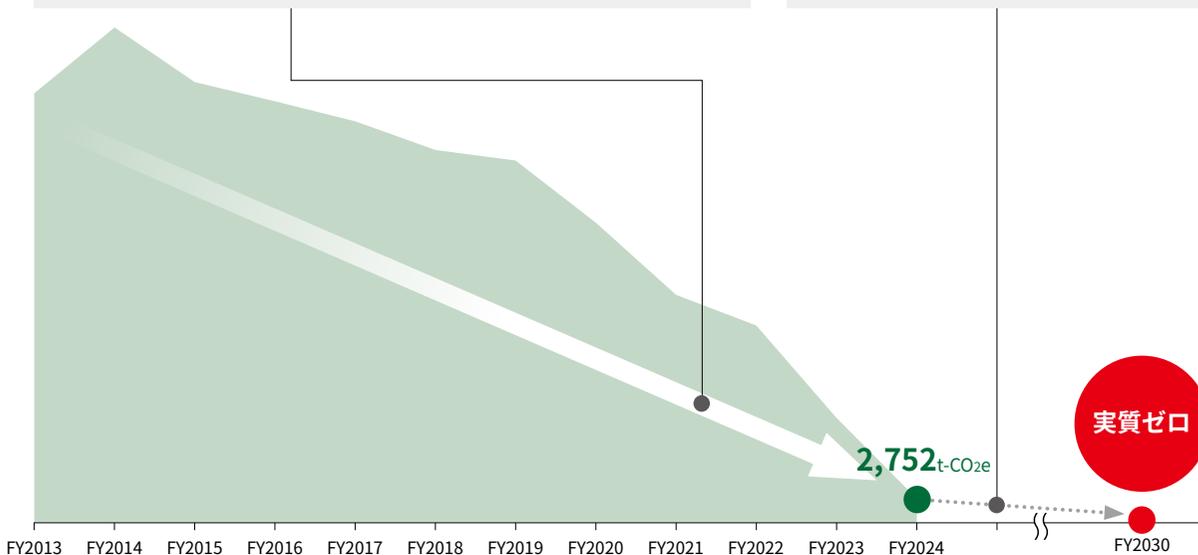
2030年度までのカーボンニュートラル実現に向けて、自社のGHG排出量 (Scope1・2) のネットゼロを推進します。Scope1・2の推移は以下の通りです。具体的な取組みとしては、省エネ活動の継続及び使用電力の再エネ化等を進めていきます。

これまでの取組み例

- ✓ エネルギー利用の効率化
 - ✓ 設備の切替 (空調、照明のLED化)
 - ✓ オペレーションの見直し等
- ✓ トラッキング付非化石証書の活用等による再エネへの切り替え
- ✓ 大和証券 (2024年1月～)・大和総研 (2024年4月～) の国内全拠点の使用電力を再エネへ切り替え

今後の取組み例

- ✓ エネルギー利用の効率化を継続的に実施
- ✓ 海外拠点等への再エネの導入を検討
- ✓ カーボンオフセットの活用
- ✓ Jクレジット等、カーボンクレジットの購入



※1 自社のGHG排出量 (国内+海外) は、従業員ベースで約93%の拠点について集計

※2 2024年度実績についてはマーケット基準で表示。ロケーション基準については「6. 指標及び目標 (2) GHG排出量 (Scope1・2・3)」P41 に記載

省エネ活動については、現状、各施設における省エネ技術／システムの導入やエネルギー利用の効率化等を行っています。今後もこれらについて継続的に実施していきます。

また、再エネの導入については、2021年4月より本社ビル (グラントウキョウノースタワー) に入居する全てのグループ会社において、トラッキング付非化石証書を活用することで再エネ化しています。さらに、2024年1月には大和証券の、また同年4月には大和総研の国内全拠点を再エネへ切り替えました。国内拠点においては2025年中間目標を設定し、GXリーグに提出しています (Scope1:416t、Scope2:55t)。

今後は海外拠点の再エネへの切り替え、自助努力により削減が困難な部分については、カーボン・クレジット等の活用について検討を進めることで、2025年中間目標の達成、2030年度までのScope1・2ネットゼロ達成を目指します。なお、当社はオフィス等に導入する再エネの電力メニューを選定する際に、GHG排出量の削減効果だけではなく、内部炭素価格を活用することでその判断材料にしています。具体的には、Jクレジット価格※をもとに算定した、将来想定される費用と、再エネ導入による追加費用の比較を行っています。算定にあたっては、電力会社から取得した、再エネ導入により想定されるGHG削減量に関するデータを用いています。今後は価格設定の見直し等も検討し、引き続き再エネ導入による追加コストの妥当性判断に内部炭素価格を活用します。

※ 2024年度は3,246円/t-CO₂

4. 戦略

② 2050年までの投融资ポートフォリオのGHG排出量等 (Scope3) ネットゼロ

脱炭素社会の実現に向け、自社の排出量だけでなくサプライチェーン全体での排出量の管理・削減が求められています。特に金融機関には、投融资ポートフォリオのGHG排出量 (Financed Emissions) や引受等の資本市場業務に関するGHG排出量 (Facilitated Emissions) 等のScope3カテゴリ15の管理が求められています。

Financed Emissions

Financed Emissionsの削減に向けて、以下のプロセスに沿って取り組んでいます。

Financed Emissionsの削減に向けたプロセス



当社グループは、2021年12月にPCAF及びPCAF Japan coalitionに加盟し、PCAFの知見やデータベースを活用しながらGHG排出量の計測をしています。2023年度の実績は、従前に比べて対象範囲を拡大させ、高排出セクターに限定しない形で計測を行いました。また、投融资先のScope1・2に加えてScope3も計測しました。

なお、2023年度には、当社グループの投融资ポートフォリオ排出量において最も大きな割合を占める電力セクターのうち、プロジェクトファイナンスについて、2030年度までの中間目標を設定しました。詳細は、「6. 指標及び目標」P40をご参照ください。

Facilitated Emissions

当社グループの主要業務である引受等の資本市場業務に関するGHG排出量 (Facilitated Emissions) についても国際的に議論が行われており、動向を注視しています。

当社グループも関連部署と協議を進め、まずは実績値の試算を進める予定です。

大和証券においては、トランジション・ファイナンスの推進等、資本市場業務を通じた脱炭素社会への貢献に注力しており、引き続き取組みを強化していきます。

③ 金融ビジネスを通じた脱炭素社会へのスムーズな移行の支援

総合証券グループとして、金融ビジネスを通じたお客様の脱炭素化に向けた取組みへの支援にも引き続き取り組んでいます。

詳細は、「4. 戦略 (5) 気候変動に関連して推進する戦略的な取組み」P26をご参照ください。

5. リスク管理

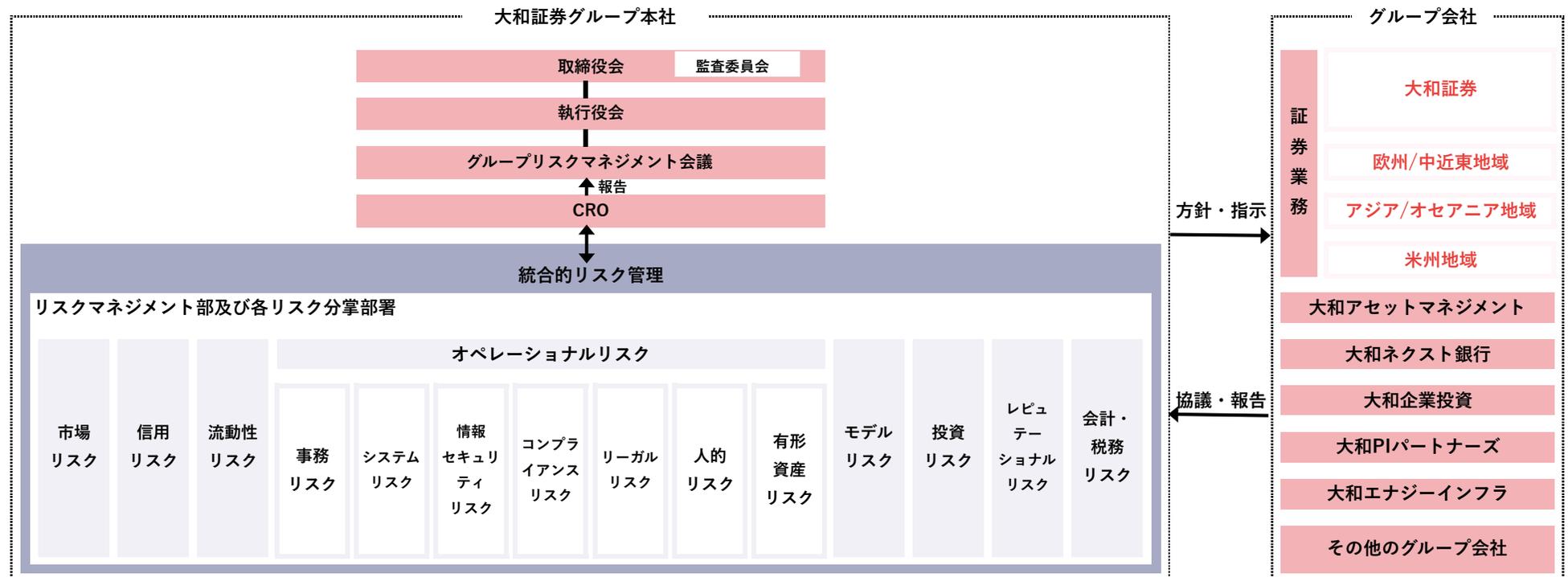
5. リスク管理

(1) 気候関連リスクの管理

① リスク管理の概要

当社グループでは、収益性や成長性を追求する一方で、事業に伴う各種リスクを適切に認識・評価し効果的に管理することが重要であると考えています。リスクとリターンのバランスがとれた健全な財務構造や収益構造を維持し、短期のみならず、気候関連リスクのような中長期で顕在化する可能性のあるリスクも適切に管理することにより、企業価値の持続的な向上を図ります。

リスク管理の体制



5. リスク管理

気候関連リスクについては、気候現象のみならず、政治・社会の対応や経済構造等多くの要素が関係し、相互に影響を及ぼし合います。例えば、脱炭素社会への移行過程で経済全体の变化を受けた株式や金利等への影響（市場リスク）、脱炭素への移行等の気候変動対応に伴う企業の事業や財務状況への影響（信用リスク）等、気候関連リスクは既存の各リスクを発生又は増幅させる要因となります。このため、既存のリスク管理の枠組みの中で気候関連リスクの影響を考慮しています。各リスクの定義や管理プロセスについては以下の通りです。

市場リスク管理

市場リスクとは、株式・金利・為替・コモディティ等の相場が変動することにより損失を被るリスクです。当社グループのトレーディング業務では、市場流動性を提供することで対価を得るとともに、一定の金融資産等の保有を通じて市場リスクを負っています。当社グループでは、損益変動の抑制のために適宜ヘッジを実施していますが、ストレス時にはヘッジが有効に機能しなくなる可能性があるため、財務状況や対象部門のビジネスプラン・予算等を勘案したうえで、VaR（バリュー・アット・リスク）^{※1}及び各種ストレステスト^{※2}による損失見積りが自己資本の範囲内に収まるように、それぞれ限度枠を設定しています。その他、ポジション、感応度等にも限度枠を設定しています。

当社グループのトレーディング業務を担当する部門において、自らの市場リスクを把握する目的でポジションや感応度を算出し、モニタリングを行っている一方で、リスク管理部署でも市場リスクの状況をモニタリングし、設定された限度枠内であるかどうかを確認のうえ、経営陣に日次で報告しています。

気候関連リスクが、トレーディング業務のポジションに与える影響の分析・評価については、NGFSの各シナリオをもとに短期化したシナリオを用いたストレステストを実施しています。今後も適時取組みの改善を進めていきます。

※1 特定のポジションを一定期間保有すると仮定した場合において、将来の価格変動により一定の確率の範囲内で統計的に予想される最大の損失額

※2 過去の大幅なマーケット変動に基づくシナリオや、仮想的なストレステストに基づくシナリオに基づき発生し得る、当社グループにとって重大な損失額を算出すること

信用リスク管理

信用リスクとは、金融取引の取引先や保有する金融商品の発行体のデフォルト、あるいは信用力の変化等により損失を被るリスクです。

当社グループのトレーディング業務における信用リスクには取引先リスクと発行体リスクがあります。

当社グループは、商品提供や資産運用・投資を行うことに伴い、さまざまな商品・取引のエクスポージャーが特定の取引先グループに集中するリスクがあります。当該取引先グループの信用状況が悪化した場合、大幅な損失が発生する可能性があるため、一取引先グループに対するエクスポージャーの合計に対し限度額を設定し、定期的にモニタリングしています。

取引先リスクについては、当社グループが一取引先グループに対して許容できる与信相当額の上限を設定し、定期的にモニタリングしています。

発行体リスクについては、マーケットメイクにより保有する金融商品の発行体の信用リスクについてもリスク量をモニタリングしています。

今後、当社グループのエクスポージャーにおける潜在的な気候関連リスク評価の高度化を進めていきます。

オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスクです。

当社グループでは、オペレーショナルリスクを事務リスク、システムリスク、情報セキュリティリスク、コンプライアンスリスク、リーガルリスク、人的リスク、有形資産リスクの7つに分類し、各リスクを所管する部署を定めて管理しており、グループ各社の事業特性に応じたオペレーショナルリスクの削減に努めています。

また、当社グループでは、地震、火災、風水害、異常気象、テロ、大規模停電、重大な感染症等による社会的インフラの停止によって、本店（本社機能）、支店、データセンターが被災して機能できなくなった場合を想定し、証券市場の機能維持とおお客様の生活・経済活動維持の観点から重要な業務注を優先して再開・継続させることを目的として、BCPを策定しています。この計画に沿って、お客様及び社員の生命の安全確保と資産の保護を図りつつ、証券会社としての事業の公共性に鑑み、重要業務を継続させていきます。具体的には、国内最高水準のバック

5. リスク管理

アップセンターを備えるとともに、本社機能が麻痺した場合においても、代替オフィスやテレワークを活用し、平時と同様に重要業務を継続できる体制を構築しています。また、新商品の企画時においては、ESGの観点から適切であるかを確認するフローを組み込んでいます。

※ 優先して再開・継続させる重要業務は、①既約定未受渡取引の対市場決済業務、②出金業務、③新規の受注業務として、商品(国内上場株式、MRF、個人向け国債、普通預金)の売り及び解約、信用取引の売り埋めの顧客注文

レピュテーションリスク管理

レピュテーションリスクとは、当社グループに関する風評や、誤った情報等により当社グループの信用・評判・評価が低下し、不測の損失ならびに当社グループの取引先の動向への悪影響等が生じるリスクです。さまざまな事象に起因するため、その管理手法は必ずしも一律のものではありません。

当社グループでは、特に情報管理と情報提供の観点からディスクロージャー・ポリシーに基づく各種規程を整備し、大和証券グループ本社にディスクロージャー委員会を設置しています。

グループ各社においては、ディスクロージャー委員会にレピュテーションリスクの発生が想定される情報を報告することが義務付けられており、大和証券グループ本社での情報の把握、一元管理と、同委員会決定によるタイムリーで正確な情報発信を行っています。

また、当該リスクが発生した場合には、当社グループへの影響を最小限にとどめるため、レピュテーションリスクに係る問題・事象の状況把握に努め、誤りや不正確な情報については的確に是正し、誹謗中傷等に対しては、適切な対処を講じる等、リスクの未然防止及び極小化を図る広報・IR活動体制をとっています。

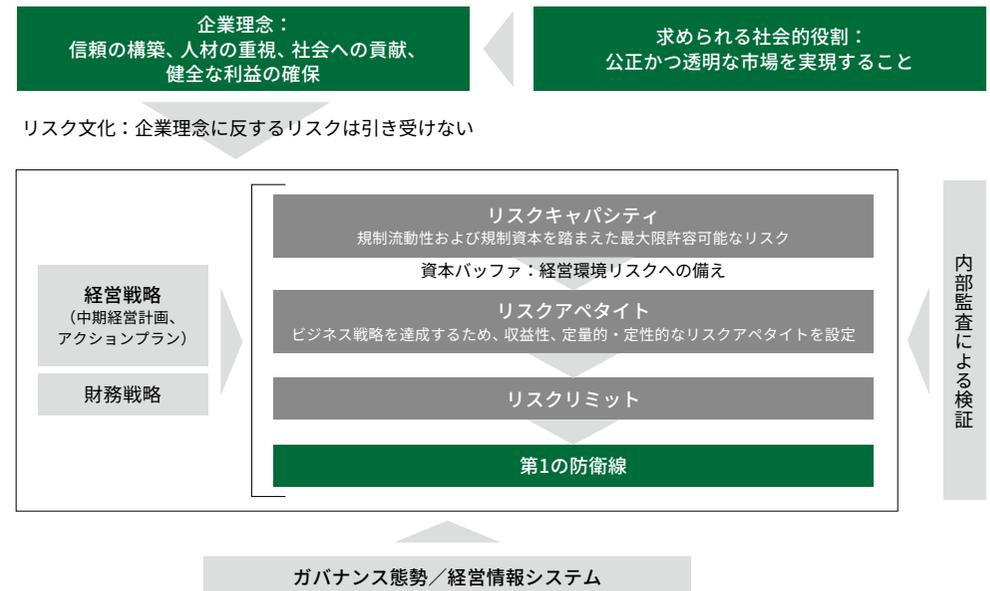
今後、気候関連リスクが当社グループのレピュテーションに与える影響の分析・評価を進めていきます。

② リスクアペタイト・フレームワークにおける気候関連リスク

グローバルに活動する金融機関は、経済や市場のストレス時においても十分な金融仲介機能を発揮できるだけの健全性の確保が求められています。また、ストレス時への備えを十分なものとするためには、平時より各種リスクに見合う流動性及び自己資本を十分に確保することが必要です。こうした認識のもと、当社グループでは、リスクアペタイト・フレームワーク(以下、RAF)を導入しています。当社グループのRAFは、「リスクアペタイト・ステートメント」として文書化のうえ、取締役会で審議・決定し、グループ内への浸透と管理態勢の水準向上を図っています。リスクアペタイトの定量指標は、取締役会において「リスクアペタイト・ステートメント」の一部として審議・決定し、年2回見直しを行います。また、RAFに関する取締役会及び経営の職務執行の監査は、監査委員会が行います。

本ステートメントでは、2021年度より気候関連リスクを取り上げています。これにより、気候関連リスクについて、そのリスク・プロファイルに応じて適切に特定・評価し効果的に管理していきます。

RAFの概念図



5. リスク管理

(2) 環境・社会関連ポリシーフレームワーク

当社グループは、地球環境／生物多様性の保全や人権の保護等、環境・社会リスクの管理体制を強化するため、環境・社会関連ポリシーフレームワーク^①を策定しています。本フレームワークでは、新規の投融資と債券／株式発行にかかる引受を対象とし、投融資等を禁止する事業及び留意する事業を定めています。

新規の投融資等に際しては、対象となる案件に対して初期的なESGデュー・デリジェンスを実施します。当該評価の結果、追加的な確認が必要と判断した場合には、強化ESGデュー・デリジェンスを実施し、投融資等の可否を判断します。当該案件の実施が当社グループの企業価値を大きく毀損する可能性がある場合には、さらに経営陣による追加協議を行い、最終的な投融資等の可否を判断します。

また、新規の投融資の実施後も、投融資先が児童労働、強制労働、人身取引を行っていないか、定期的にスクリーニングを行います。児童労働、強制労働、人身取引の事実を把握した場合は、対話を通じて是正と再発防止を求め、投融資継続について慎重に検討します。

なお、本フレームワークは、国内外の動向を踏まえながら定期的に見直しを行っています。

環境・社会関連ポリシーフレームワークの策定と改定

時期	内容
2021年 6月	環境・社会関連ポリシーフレームワークの策定
2021年12月	適用対象を債券／株式発行にかかる引受に拡大
2022年12月	パーム油農園開発事業、森林破壊を伴う事業、炭鉱採掘事業、石油・ガス開発事業に関するポリシーの厳格化
2023年12月	人権やサプライチェーン管理に関するポリシーの厳格化
2024年12月	炭鉱採掘事業に関するポリシーの厳格化、人権課題に関する運用の高度化

5. リスク管理

環境・社会関連ポリシーフレームワークの概要（気候関連のみ）

対象事業	投融資方針
石炭火力発電事業	<p>当該事業において、石炭火力発電の新規建設事業および既存設備の拡張事業を資金使途とする投融資等を禁止します。</p> <p>ただし、債券／株式発行にかかる引受について、2050年までの温室効果ガス排出量のネットゼロ目標を公表している発行体やパリ協定の目標達成に整合的な最新技術を使用する当該事業に限って、個別に検討する場合があります。</p>
パーム油農園開発事業	<p>当該事業への投融資等に際しては、乱開発により野生生物の生息地が失われることで生物多様性の喪失に繋がっていないか、地元住民との土地紛争や児童労働、強制労働、人身取引など人権侵害が起きていないか、またそれらに対する適切な対策が講じられているか等に留意し、ESG デュー・デリジェンスを実施の上、その判断に活用します。</p> <p>なお、投融資等を実施する場合、当該事業者に対しては、パーム油の国際的な認証制度である RSPO (Roundtable on Sustainable Palm Oil：持続可能なパーム油のための円卓会議) の取得状況を確認し、未取得の場合には取得を推奨します。</p> <p>また、NDPE (No Deforestation, No Peat and No Exploitation：森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ) 等の環境・人権方針の策定を推奨します。また、当該事業者に対する新規の投融資については、そのサプライチェーンにおいても、同様の取組みがなされるよう、サプライチェーン管理の強化、およびトレーサビリティの向上を推奨します。</p>
森林破壊を伴う事業	<p>当該事業への投融資等に際しては、生態系の破壊による環境への負の影響が生じないよう適切な対策が講じられているか、また違法な伐採が行われていないか等に留意し、ESG デュー・デリジェンスを実施の上、その判断に活用します。</p> <p>なお、投融資等を実施する場合、当該事業者に対しては、国際的な森林認証制度である FSC (Forest Stewardship Council：森林管理協議会) もしくは同等の認証の取得や、NDPE 等の環境・人権方針の策定を推奨します。</p> <p>また、当該事業者に対する新規の投融資については、そのサプライチェーンにおいても、同様の取組みがなされるよう、サプライチェーン管理の強化、およびトレーサビリティの向上を推奨します。</p>
炭鉱採掘事業	<p>当該事業において、山頂除去採掘 (Mountain Top Removal：MTR) 方式で行う事業や新規の一般炭採掘事業、既存の一般炭採掘の拡張事業、一般炭採掘事業に紐づくインフラの新規の開発事業および既存の拡張事業を資金使途とする投融資等を禁止します。</p> <p>ただし、債券／株式発行にかかる引受について、2050年までの温室効果ガス排出量のネットゼロ目標を公表している発行体に限って、個別に検討する場合があります。</p> <p>また、当該事業への投融資等に際しては、落盤事故、出水事故、ガス爆発や、違法労働等の人権侵害が発生しないよう、労働安全や衛生環境の確保に関して適切な対策が講じられているか等に留意し、ESG デュー・デリジェンスを実施の上、その判断に活用します。</p>
大規模な水力発電の建設事業	<p>当該事業への投融資等に際しては、ダム建設に伴う環境や生態系の破壊および地域住民への負の影響に対して適切な対策が講じられているか等に留意し、ESG デュー・デリジェンスを実施の上、その判断に活用します。</p>
石油・ガス開発事業	<p>当該事業への投融資等に際しては、環境や生態系および地域社会への影響に対して適切な対策が講じられているか等に留意し、ESG デュー・デリジェンスを実施の上、その判断に活用します。特に、北極圏での開発事業、オイルサンドやシェールオイル・ガスの開発事業、パイプライン事業への投融資等については、環境や社会に大きな負の影響を与える可能性があるため、慎重に判断します。</p>

6. 指標及び目標

6. 指標及び目標

(1) 指標及び目標

当社グループでは、中期経営計画“Passion for the Best” 2026の策定にあわせて、2024年度に、サステナビリティ KPI を新たに設定・公表しました。

指標及び目標

気候変動対応に関連するサステナビリティ KPI の例			目標 2026年度	実績 2024年度※1	戦略的取組み例
指標 (グループ KPI)	自社の GHG 排出量※2	連結	ネットゼロ (2030年度)	2,725 t-CO ₂ e	自社のカーボンニュートラル実現 P32
	投融資ポートフォリオの GHG 排出量※3	連結	186~255 (2030年度)	243g-CO ₂ e/kWh	自社のカーボンニュートラル実現 P32
	SDGs 関連債リーグテーブル	GIB	2位以内	1位	サステナブルファイナンスの推進 P27
その他の気候変動 対応に関連する サステナビリティ KPI	グリーンビルディング認証比率 (DOI / DLI / DLP) ※4	大和リアル・エス テート・アセット・ マネジメント	DOI: 65% DLI: 20% DLP: 25%	DOI: 67.5% DLI: 23.2% DLP: 37.6%	サステナビリティを意識したソーシング・投資推進 P30
	オフィス・データセンターへの再生可能エネルギー切替率	大和総研	100%	100%	自社のカーボンニュートラル実現 P32
	サステナビリティ関連商品の買付経験顧客数	WM	継続的な拡大	59,035口座	サステナビリティを意識した商品・サービスの開発や投融資の推進 P28
	GX 移行債のプライマリー・ディーラー落札ランキング	GM	3位以内	1位	サステナブルファイナンスの推進 P27
	サステナビリティ関連投資残高	大和エナジー・ インフラ	1,800億円	1,318億円	サステナビリティを意識したソーシング・投資推進 P30
	ESG 投融資残高	大和ネクスト銀行	1,000億円	1,209億円	サステナビリティを意識した商品・サービスの開発や投融資の推進 P28

※1 2025年3月末時点

※2 自社の GHG 排出量は Scope1+2の合計 (マーケット基準)

※3 2023年度実績。投融資ポートフォリオの GHG 排出量の対象は、電力セクターへのプロジェクトファイナンス。一部推計値を含む

※4 DOI: 大和証券オフィス投資法人、DLI: 大和証券リビング投資法人、DLP: 大和証券ロジスティクス・プライベート投資法人

(2) GHG 排出量 (Scope1・2・3)

当社グループはカーボンニュートラル宣言 [📄](#) において2030年度までの自社の GHG 排出量 (Scope1・2) ネットゼロを目指しています。これらの目標達成に向け、GHG 排出量を毎年モニタリングしています。

なお、実績値の集計対象範囲及び算定方法については「Appendix 2. GHG 排出量の集計対象及び算定方法」 [P55](#) をご参照ください。

GHG 排出量の実績 (2024年度)

(単位: t-CO₂e)

分類		2024年度※
Scope1		841
Scope2	マーケット基準	1,884
	ロケーション基準	25,033
Scope3	カテゴリ6 出張	1,002
	カテゴリ7 通勤	1,860
	カテゴリ8 リース車両	1,411

※ 第三者保証については2025年8月に取得予定

6. 指標及び目標

投融資ポートフォリオのGHG排出量

当社グループは、カーボンニュートラル宣言にて掲げる2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量等（Scope 3）ネットゼロに向けた具体的な道筋を明確化するため、当社グループの投融資ポートフォリオ排出量において最も大きな割合を占める電力セクターのうち、プロジェクトファイナンスに関する2030年度までの中間目標を設定しています。中間目標に加えて、PCAF基準に基づいて計測した実績値、及び目標達成に向けた取組みは以下の通りです。

2023年度実績の計測

2023年度の実績は、従前に比べて対象範囲を拡大させ、高排出セクターに限定しない形で計測を行いました。また、投融資先のScope1・2に加えてScope3も計測しました。

計測範囲

- セクター：全セクター
- アセットクラス：上場株式（REIT含む）、非上場株式（REIT含む）、社債、商業用不動産、コーポレートローン、プロジェクトファイナンス

※ 対象は、大和証券グループ本社の出資先・AM部門の運用先（自己保有分。ファンド経由の非上場株式除く）・大和ネクスト銀行の運用先

※ 商業用不動産・コーポレートローンは該当無し。また、その他のアセットクラスにおいて、対象が無い場合はハイフンを、端数処理で切り捨てとなる場合は0を表示

※ 一部、PCAFのデータベースに基づく推計値を使用（但し、同データベースにおいても参照できない対象は除外）

2023年度実績

（単位：t-CO₂）

単位 t-CO ₂					Scope1・2	Scope3
	上場株式 (REIT含む)	非上場株式 (REIT含む)	社債	プロジェクト ファイナンス		
電力(発電)	56,675	0	166,683	397,634	620,993	175,009
(航空)	40,091	—	—	—	40,091	8,642
運輸	429	—	—	—	429	536
(海運)	429	—	—	—	429	536
(陸運)	105	0	0	—	105	42
金属、鉱業※1	1,984	14,426	—	—	16,410	14,332
化学品	239	2,507	0	—	2,746	4,746
不動産	1,204	397	10	—	1,611	2,924
自動車製造	37	—	656	—	692	13,149
包装食品、肉	532	—	—	—	532	898
紙、林産物	332	—	—	—	332	293
石油・ガス	267	—	0	—	267	678
資本財※2	152	—	0	—	152	18,030
石炭	57	—	—	—	57	27
鉄鋼	45	—	0	—	45	35
アルミニウム	24	—	—	—	24	85
農業	22	—	—	—	22	11
建材	11	—	—	—	11	2
飲料	3	—	0	—	3	19
セメント	—	—	—	—	—	—
その他	3,426	45	183	—	3,654	24,003
合計	105,638	17,374	167,532	397,634	688,178	263,461

※1 鉄鋼・アルミニウム以外

※2 建物等

6. 指標及び目標

中間目標に向けた進捗、目標達成に向けた取組み

当社は2023年度に、当社グループの投融資ポートフォリオ排出量の中で、現時点で最も大きな割合を占める電力セクターのプロジェクトファイナンスについて、2030年度までの中間目標を設定しました。

増加する電力需要を支えつつ、クリーンエネルギー化を同時に進めていく必要があるため、GHGの排出効率を示す排出原単位（発電量当たりの排出量）を計測指標とします。また、目標についてはパリ協定の目標である、2°C目標を十分に下回り、1.5°C目標と整合的である水準として、IEAのNZEシナリオ、APSシナリオに基づき、レンジでの削減目標を設定しています。

2023年度実績は、投融資先の発電効率の向上及び再エネ投融資の進捗を受け、2022年度実績※より減少しました。なお、投融資ポートフォリオ排出量の計測は未だ開発段階にあります。そのため、計測結果は推計方法の見直し等により、大きく影響を受ける可能性があります。

今後は2030年度中間目標及び2050年ネットゼロ達成に向けて、投融資先とのエンゲージメント強化や、再エネ向けファイナンスを実施します。目標設定における考え方や目標達成に向けた取組みの詳細は、投融資ポートフォリオのGHG排出量のネットゼロに向けた対応📄をご参照ください。

※ 2022年度実績は379g-CO₂e/kWh

電力セクターのプロジェクトファイナンスに関するGHG排出量（対象はScope1）

2023年度実績値*		2030年度中間目標値	
総排出量	387,431t-CO ₂ e	指標	排出原単位 (g-CO ₂ e/kWh)
排出原単位 (g-CO ₂ e/kWh)	243g-CO ₂ e/kWh	目標値	186~255g-CO ₂ e/kWh
PCAFスコア	平均PCAFスコア 2.73	参照シナリオ	IEA NZE・APS

※ 一部推計値を含む

(3) 炭素関連資産

脱炭素社会への移行に伴い、GHG排出量の大きい炭素関連資産は将来その価値が大きく低下するリスクがあり、また保有を続けることでレピュテーションリスクが生じる可能性があります。

また、気候関連リスクに関するシナリオ分析の結果によると、中長期的には自社の炭素関連資産に対して相応の財務的影響が生じる可能性があります。そのため、気候関連リスク（移行リスク）に対して脆弱な資産の指標として、TCFD提言の補足ガイダンスの炭素関連資産の定義を踏まえ、炭素関連資産の状況を開示しています。

2024年12月末時点での炭素関連資産の総額は、全セクター資産総額の32.3%に相当する約5,500億円となりました。なお、炭素関連資産の総額は、2024年12月期当社グループ連結財務諸表上の数値を元に算定しています。

当社グループは、炭素関連資産のリスク程度を精査した上で、特に高リスクの炭素関連資産について中長期的な削減に向けた取組みを進めていきます。

炭素関連資産の内訳

項目	投資・出資	大和ネクスト銀行 CLO	大和証券 自社株担保融資	合計
エネルギー	10%	5%	0%	15%
運輸	1%	6%	1%	8%
素材・建築	51%	21%	2%	73%
農業・食品・林業	0%	4%	0%	4%
合計	62%	36%	3%	100%

※1 集計対象：投資・出資、大和ネクスト銀行CLO、大和証券自社株担保融資

※2 エネルギーから水道、独立発電、再生可能エネルギー事業者は除外

6. 指標及び目標

(4) 役員報酬

取締役及び執行役の報酬は、報酬委員会において決定しており、基本報酬、株価連動型報酬、業績連動型報酬で構成されています。

業績連動型報酬の算定においては、中期経営計画“Passion for the Best” 2026において数値目標として掲げる各KPIを参照しています。気候関連のKPIとしては、SDGs関連債リーグテーブル・自社のGHG排出量・投融資ポートフォリオのGHG排出量が含まれます。

業績連動型報酬を算定するための業績評価は、財務情報を用いた業績KPIに基づく財務業績評価に、業績KPI以外のKPIを総合的に評価したクオリティ評価を反映します。財務業績評価及びクオリティ評価は、報酬委員会にて決定しています。

業績連動型報酬は、役職ごとに定めた基準額に業績評価を掛け合わせ、個人の貢献度合いを反映のうえ算定します。

業績連動型報酬の評価体系

カテゴリ	財務業績評価 (100)			±	クオリティ評価 (-20~+20)		実績値
	KPI	配点	基準値		KPI	基準値	
業績	連結ROE	40	10%				9.8%
	連結経常利益	40	2,400億円				2,247億円
	ベース利益	20	1,500億円				1,375億円
お客様資産	預り資産				120兆円		90.2兆円
	ストック関連資産				13.6兆円		9.8兆円
	AM部門AUM				44兆円		34.9兆円
デジタル	デジタル案件価値創出件数				10件		2件
	デジタル案件トライアル件数				50件		45件
	SDGs関連債リーグテーブル				2位以内		1位
サステナビリティ	エンゲージメントサーベイスコア				80%以上		81%
	自社の温室効果ガス排出量				2030年度ネットゼロ		-
	投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量				186~255g-CO ₂ /kWh		-

取締役及び執行役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					退職 慰労金	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	株式報酬Ⅰ	業績連動型報酬				
				金銭	株式報酬Ⅱ	株式報酬Ⅲ		
取締役	66	57	8	-	-	-	3	
執行役	1,777	517	157	852	182	67	12	
社外取締役	139	130	8	-	-	-	8	

※ 取締役と執行役の兼任者(5名)の報酬は、執行役に対する報酬等の支給額の欄に記載

※ 業績連動型報酬は、当期分として支給予定の額を記載

7. アセットマネージャーとしての対応

7. アセットマネージャーとしての対応

当社グループのアセットマネジメント部門は、証券アセットマネジメントを担う大和アセットマネジメントと不動産アセットマネジメントを担う大和リアル・エステート・アセット・マネジメント（及び同社が運用する大和証券オフィス投資法人等）を有しており、両社とも資産運用業務を通じて脱炭素社会の実現を目指しています。

(1) 大和アセットマネジメント

① ガバナンス

大和アセットマネジメント（以下、同社）では「スチュワードシップ委員会」で取り決めた「スチュワードシップ活動に関する基本方針」やサステナビリティの考慮を含む「ESG投資方針」等に従って気候変動に関するリスクを含むESG課題に取り組んでいます。活動内容や方針については「スチュワードシップ委員会」で審議・モニタリングを行います。ポートフォリオのTCFDに関するモニタリング状況については、スチュワードシップ委員会から取締役会に報告します。

体制図



② 戦略

把握した気候変動に対するリスクや機会は企業評価モデルに反映し、投資先企業の選定に利用しています。また、エンゲージメント活動によって企業を脱炭素経営に導くことで投資先企業の企業価値向上を目指しています。特に気候変動関連についてはCVaR等の指標でシナリオ分析を行いポートフォリオのリスクやレジリエンスの確認を行っています。

特定した気候変動リスクと機会を企業価値評価モデルに反映

移行リスク	法規制リスク	環境に関する法規制の厳格化
	テクノロジーリスク	再エネなどのテクノロジーの進歩に乗り遅れる
	市場リスク	化石燃料資産などの需給が変化
	レピュテーションリスク	消費者からの評価・評判が低下
物理リスク	急性リスク	洪水や台風などによるリスク
	慢性リスク	長期的な気候パターンの変化によるリスク
機会	資源効率	リサイクル技術などの需要増
	エネルギー源	再エネなどの需要増
	製品・サービス	環境負荷低減製品などの需要増
	レジリエンス	レジリエンス確保に向けたエネルギーの多様化

企業価値評価モデルに反映

7. アセットマネージャーとしての対応

運用商品

同社では、脱炭素社会の実現を目指す各種投資信託を提供しています。詳細は、「4. 戦略 (5) 気候変動に関連して推進する戦略的な取組み ③サステナビリティを意識した商品・サービスの開発や投融資の推進」[P28](#)をご参照ください。

エンゲージメント

同社では、気候変動をマテリアリティの一つと位置付け、投資先企業とのエンゲージメント活動を行っています。詳細は、「4. 戦略 (5) 気候変動に関連して推進する戦略的な取組み ⑦ステークホルダーとのエンゲージメント強化」[P31](#)をご参照ください。

③ リスク管理

同社は、企業の開示情報に加え、外部ベンダーのデータや独自のリサーチ、企業との対話等を通じて、投資先企業の気候変動のリスクと機会を把握しています。また、外部ベンダーのデータをもとにポートフォリオのGHG排出量の測定や気候変動リスクのシナリオ分析を行える体制を整えており、定期的に分析を行うことでリスクの把握と管理を行っています。

④ 指標と目標

同社は、GHG排出関連指標として、ファンドごとや各運用資産の総炭素排出量、カーボンフットプリント^{※1}、炭素強度^{※2}等をモニタリング・分析しています。これらのデータや独自のリサーチに基づいた企業とのエンゲージメント活動によって企業の脱炭素経営を促進していきます。

※1 ポートフォリオの規模（時価総額）に対する排出量をみる指標

※2 投資先企業の売上規模当たりの炭素排出量をみる指標

総炭素排出量等主要指標の分析

同社が運用する各資産の総炭素排出量、カーボンフットプリント、加重平均カーボンインテンシティを各ベンチマークと比較しました。カーボンフットプリントはポートフォリオの規模（時価総額）に対する排出量を測る指標で、カーボンインテンシティは投資先企業の売上規模当たりの炭素排出量を測る指標です。それぞれモニタリング・分析を行うことで適切に気候変動関連のリスク管理を行っています。下図にあるようにScope3を上流と下流で分類し、それぞれ該当する排出量を算出しました。投資先企業の総炭素排出量をScope1、2、3、特にScope3を細かく把握することで投資先企業とのエンゲージメント活動等に活用し、サプライチェーン全体の脱炭素化の促進に努めます。

海外株式のカーボンフットプリントや加重平均カーボンインテンシティがベンチマークと比較して大きくなっていますが、これは、インド企業の株式への投資割合が大きいことが影響しています。国内社債については、ベンチマークより高いウェイトで電力会社の社債をポートフォリオに組み入れていることが影響していますが、前年に比べて、ベンチマークとの差異が縮小し、加重平均カーボンインテンシティの数値も減少しており、改善が見られています。今後もエンゲージメント活動等を通じて、投資先企業の気候変動に関する取組みを促していきます。

詳細は、同社の「Sustainability Report 2024」[📄](#)をご参照ください。

7. アセットマネージャーとしての対応

ポートフォリオの総炭素排出量

Scope1、2

	当社	ベンチマーク	差異	(CO ₂ 換算トン)
国内株式	6,225,937	7,275,447	-14%	
海外株式	961,975	732,306	31%	
国内社債	161,159	81,818	97%	
海外社債	62,161	169,474	-63%	
合計	7,411,231	8,259,044	-10%	

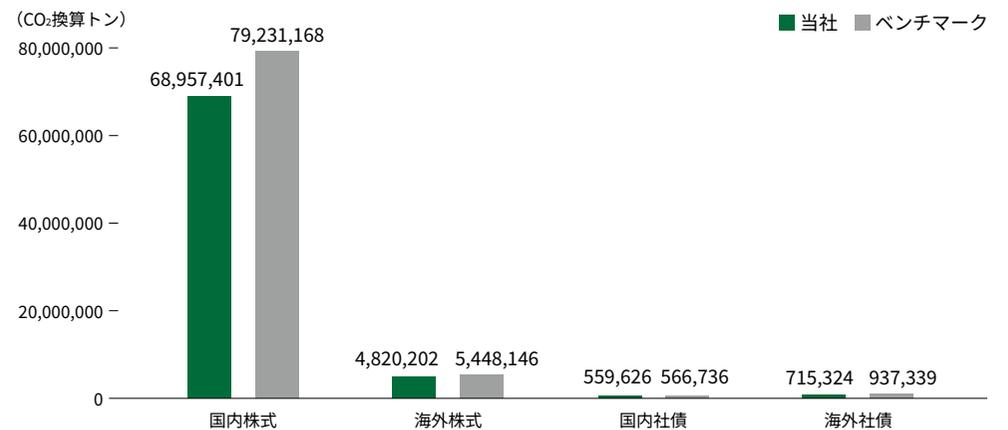
Scope3 上流

	当社	ベンチマーク	差異	(CO ₂ 換算トン)
国内株式	20,538,700	22,396,744	-8%	
海外株式	1,164,744	1,320,133	-12%	
国内社債	191,932	162,889	18%	
海外社債	198,270	238,558	-17%	
合計	22,093,646	24,118,323	-8%	

Scope3 下流

	当社	ベンチマーク	差異	(CO ₂ 換算トン)
国内株式	42,192,765	49,558,978	-15%	
海外株式	2,693,483	3,395,708	-21%	
国内社債	206,535	322,029	-36%	
海外社債	454,892	529,307	-14%	
合計	45,547,675	53,806,022	-15%	

GHG 総排出量 (Scope1、2、3合計)



※1 ベンチマーク

国内株式：TOPIX (配当込み)、海外株式：MSCI ACWI ex Japan Index、国内社債：Bloomberg Asian-Pacific Japan Corporate TR Index Value Unhedged JPY、

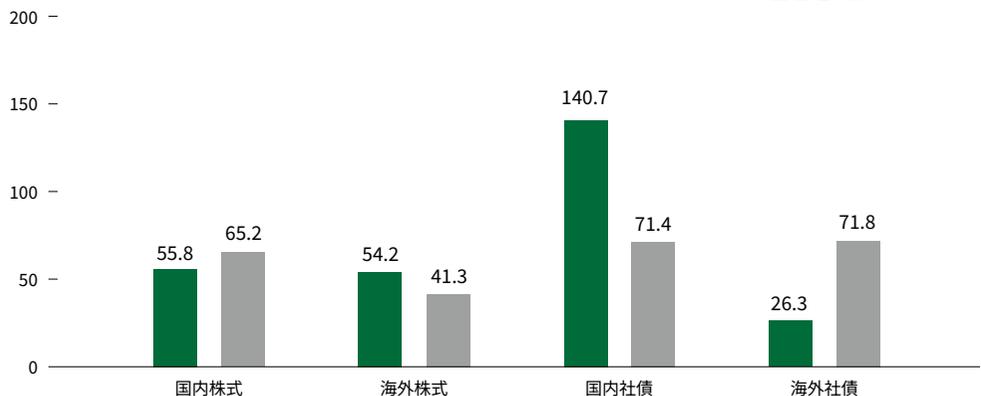
海外社債：Bloomberg Global Aggregate ex-JPY- Corporate TR Index Unhedged USD

※2 (出所) 一部の情報は© 2025 MSCI ESG Research LLC. 許諾を得て転載

7. アセットマネージャーとしての対応

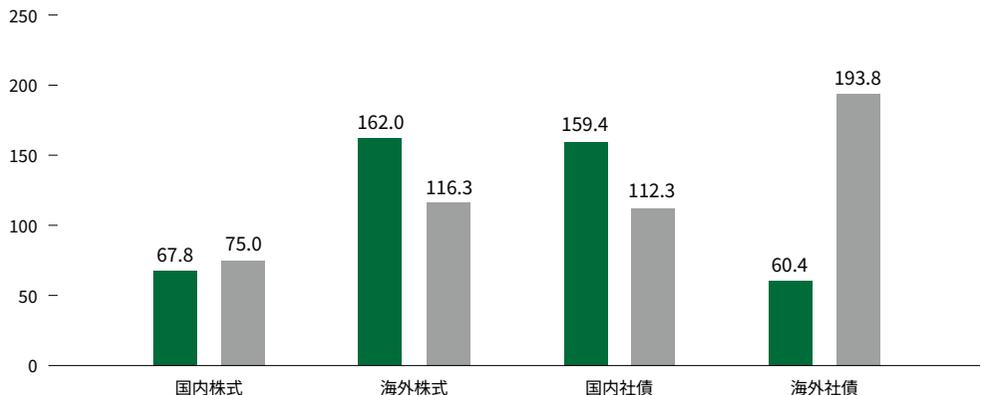
ポートフォリオのカーボンフットプリント (Scope1・2)

(CO₂換算トン／投資額百万USD)



ポートフォリオの加重平均カーボンインテンシティ (Scope1・2)

(CO₂換算トン／売上高百万USD)



※1 ベンチマークは前項のポートフォリオの総炭素排出量と同様

※2 (出所) 一部の情報は© 2025 MSCI ESG Research LLC. 許諾を得て転載

(2) 大和リアル・エステート・アセット・マネジメント

① ガバナンス

同社は、「気候変動・レジリエンスポリシー」に従い、気候関連課題に係る執行責任者（サステナビリティ推進に係る部署の部長）は、サステナビリティ推進委員会において、気候変動による影響の識別・評価、リスクと機会の管理、適応と緩和に係る取組みの進捗状況、指標と目標の設定等の気候変動対応に関する事項を、気候関連課題に係る最高責任者（代表取締役社長）に対して定期的に報告します。サステナビリティ推進委員会において、気候変動関連の各課題について審議・検討した上で、気候関連課題に係る最高責任者が最終的に意思決定を行います。このような体制のもと、気候関連課題は代表取締役社長により監督されています。

② 戦略

同社は、気候変動が各投資法人に与えるリスクと機会を識別し、事業への財務的影響を評価するために、国際機関等が公表している将来的な気候予測を主な情報源として参照しながら、「1.5°C/2°Cシナリオ」「4°Cシナリオ」という2つのシナリオを用いて、定性分析を実施しました。

識別したリスクと機会の財務的影響を短期、中期、長期の時間軸に分け、各投資法人に対する影響の相対的な大きさを検証しました。財務的影響が一定程度認められる中期、長期の気候変動リスクは以下のとおりです。

7. アセットマネージャーとしての対応

シナリオ分析による財務的影響（大和証券オフィス投資法人）

分類	不動産運用における リスク・機会の要因	財務への潜在的な影響	区分	財務的影響				対応策				
				4°C		1.5°C/2°C						
				中期	長期	中期	長期					
移行 リスク と機会	政策/ 法規制	炭素税導入によるGHG排出量に対する規制強化	●炭素税導入に伴い、物件のGHG排出量に応じて税負担が増加	リスク	小	小	中	大	<ul style="list-style-type: none"> ●エネルギー管理システムや再生可能エネルギーの導入 ●保有物件のエネルギー消費量/ GHG排出量の計画的な低減 ●戦略的な物件入替/物件改修に伴うGHG排出量の改善 ●環境認証取得比率の向上 			
		省エネ基準の強化、排出量報告義務の発生	●省エネ基準引き上げに伴う改修費用の増加 ●排出量報告に関連した事業経費の増加	リスク	小	小	大	大				
		法規制に適合した物件の競争力向上	●環境性能に優れた物件の保有に伴い、賃料収入が増加 ●エネルギー効率改善に伴う水道光熱費の抑制	機会	小	小	中	中				
	技術	省エネ・再エネ技術の高度化・普及	●新技術導入に伴う改修費用の増加	リスク	小	小	大	大		<ul style="list-style-type: none"> ●先進技術の導入 ●計画的な改修工事の実施 ●再生可能エネルギー由来の電力切替推進 		
			●省エネ性能向上に伴う水光熱費の削減	機会	小	小	中	中				
	市場	物件の環境性能による資産価値の変動	●環境認証取得比率に伴い、保有物件の資産価値が変動 ●環境性能に優れた物件の保有割合に応じて、賃料収入が変動	リスク	小	小	大	大		<ul style="list-style-type: none"> ●環境認証取得比率の向上 ●再生可能エネルギー由来の電力切替推進 ●保有物件の環境性能に関する十分な情報開示 		
			投資家やレンダーの投融资スタンスの変化	●ESG意識が高い投資家やレンダーからの評判の変動 ●ESG意識が高いテナントの入退去需要の変動 ●金融機関等からの資金調達条件の改善/悪化	リスク	小	小	大			大	
		評判	投資家や顧客からの評判低下	●投資口価格の下落/ ESG格付評価の低下 ●環境パフォーマンス/ レジリエンスの低い物件の収益性低下	リスク	小	小	中			大	<ul style="list-style-type: none"> ●気候変動を含むESG関連情報の適切な情報開示 ●ESG分野におけるステークホルダーとのエンゲージメント強化 ●継続的な環境パフォーマンス改善/環境認証の継続取得
				●修繕費、保険料の増加 ●稼働率低下による賃料収入の減少 ●営業機会の損失/業務継続性に対するリスク増加	リスク	小	中	小			小	
	物理的 リスク	急性	風水害の激甚化による損害の増加	●修繕費、保険料の増加 ●稼働率低下による賃料収入の減少 ●営業機会の損失/業務継続性に対するリスク増加	リスク	小	中	小		小	<ul style="list-style-type: none"> ●ハザードマップ等の活用によるリスク把握 ●レジリエンスの高い物件の保有 ●高効率空調機器への設備更新、エネルギー管理システム導入 ●グリーンリース等のテナントとの協働による省エネ対応実施 ●BCP対応強化 ●保有物件での緑化推進 	
慢性		平均気温上昇/海面上昇による被害の増加	●保有物件の浸水防止、損傷、損壊等に備えるための改修費の増加	リスク	小	小	小	小				

7. アセットマネージャーとしての対応

シナリオ分析による財務的影響 (大和証券リビング投資法人)

分類	不動産運用における リスク・機会の要因	財務への潜在的な影響	区分	財務的影響				対応策		
				4°C		1.5°C/2°C				
				中期	長期	中期	長期			
移行 リスクと 機会	政策/ 法規制	炭素税導入による GHG 排出量に対する規制強化	●炭素税導入に伴い、物件の GHG 排出量に応じて税負担が増加	リスク	小	小	中	中	<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー管理システムや再生可能エネルギーの導入 ● 保有物件のエネルギー消費量 / GHG 排出量の計画的な低減 ● 戦略的な物件入替 / 物件改修に伴う GHG 排出量の改善 ● 環境認証取得比率の向上 	
		省エネ基準の強化、排出量報告義務の発生	●省エネ基準引き上げに伴う改修費用の増加 ●排出量報告に関連した事業経費の増加	リスク	小	小	中	中		
		法規制に適合した物件の競争力向上	●環境性能に優れた物件の保有に伴い、賃料収入が増加 ●エネルギー効率改善に伴う水道光熱費の抑制	機会	小	小	小	中		
	技術	省エネ・再エネ技術の高度化・普及	●新技術導入に伴う改修費用の増加	リスク	小	小	中	中		<ul style="list-style-type: none"> ● 先進技術の導入 ● 計画的な改修工事の実施 ● 再生可能エネルギー由来の電力切替推進
			●省エネ性能向上に伴う水光熱費の削減	機会	小	小	中	中		
	市場	物件の環境性能による資産価値の変動	●環境認証取得比率に伴い、保有物件の資産価値が変動 ●環境性能に優れた物件の保有割合に応じて、賃料収入が変動	リスク	小	小	中	中		<ul style="list-style-type: none"> ● 環境認証取得比率の向上 ● 再生可能エネルギー由来の電力切替推進 ● 保有物件の環境性能に関する十分な情報開示
			●環境性能に優れた物件の保有に伴い、保有物件の資産価値や賃料収入が増加	機会	小	小	小	中		
		投資家やレンダーの投融资スタンスの変化	●ESG 意識が高い投資家やレンダーからの評判の変動 ●ESG 意識が高いテナントの入退去需要の変動 ●金融機関等からの資金調達条件の改善 / 悪化	リスク	小	小	中	中		
	機会	小	小	小	中					
評判	投資家や顧客からの評判低下	●投資口価格の下落 / ESG 格付評価の低下 ●環境パフォーマンス / レジリエンスの低い物件の収益性低下	リスク	小	小	中	中	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動を含む ESG 関連情報の適切な開示 ● ESG 分野におけるステークホルダーとのエンゲージメント強化 ● 継続的な環境パフォーマンス改善 / 環境認証の継続取得 		
物理的 リスク	急性	風水害の激甚化による損害の増加	●修繕費、保険料の増加 ●稼働率低下による賃料収入の減少	リスク	中	中	小	小	<ul style="list-style-type: none"> ● ハザードマップ等の活用によるリスク把握 ● レジリエンスの高い物件の保有 ● 高効率空調機器への設備更新、エネルギー管理システム導入 ● グリーンリース等のテナントとの協働による省エネ対応実施 ● BCP 対応強化 ● 保有物件での緑化推進 	
	慢性	平均気温上昇 / 海面上昇による被害の増加	●保有物件の浸水防止、損傷、損壊等に備えるための改修費の増加	リスク	小	小	小	小		

7. アセットマネージャーとしての対応

③ リスク管理

各投資法人は、気候変動リスクと機会が投資法人の経営活動、戦略、財務計画等に与える影響を識別・評価・管理するためのプロセスを「気候変動・レジリエンスポリシー」に定めています。

- 気候変動課題に係る執行責任者は、原則として年1回、気候関連リスク・機会の整理を行い、サステナビリティ推進委員会に対して進捗報告を行います。
- サステナビリティ推進委員会では、各投資法人の運用に影響を与える事業・財務計画上に重要な気候変動リスクと機会を継続的に識別・評価・管理しており、上記報告を元に事業戦略上の優先課題を整理します。
- 気候関連課題に係る最高責任者は、サステナビリティ推進委員会で審議された重要な優先順位の高い気候関連リスクを既存の全社リスク管理プログラムにおいても考慮するよう指示し、リスク識別・評価・管理プロセスの統合を図ります。

④ 指標と目標

各投資法人は、脱炭素社会への移行を機会と捉え、気候変動リスク・機会の管理プロセスにおける主なモニタリング指標として、以下を目標KPI（重要指標）として設定しています。

詳細は、[大和証券オフィス投資法人](#)  及び [大和証券リビング投資法人の「環境への取組み」](#)  をご参照ください。

指標と目標（大和証券オフィス投資法人）

目標KPI	
CO ₂ 排出量削減	中期目標（2030年度） 原単位ベースで2013年度対比46%削減
	長期目標（2050年度） カーボンニュートラル達成
環境認証取得比率	中期目標（2030年度） ポートフォリオ全体の環境認証取得比率を70%以上

指標と目標（大和証券リビング投資法人）

目標KPI	
CO ₂ 排出量削減	中期目標（2030年度） 原単位ベースで2022年度対比20%削減
	長期目標（2050年度） カーボンニュートラル達成
環境認証取得比率	中期目標（2030年度） ポートフォリオ全体の環境認証取得比率を30%以上

Appendix

Appendix 1.

社外からの評価

ESG レーティング



✓ MSCIの最上位ランクである「**AAA**」を**3年連続**で獲得

✓ 投資銀行・証券業種に属する**グローバル50社**※中

「AAA」を獲得したのは**当社のみ**

※ 2024年11月時点

外部評価



指数への組み入れ等



FTSE Blossom
Japan Index



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



2024 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数



FTSE4Good

19期連続採用



2024年採用

Dow Jones Best-in Class Index
(旧 Dow Jones Sustainability Index)

1999年の指数創設以来連続採用

Appendix 2.

GHG 排出量の集計対象及び算定方法

GHG 排出量については、地球温暖化対策の推進に関する法律に定める算定方法（温対法）や、環境省／経済産業省のサプライチェーンを通じたGHG 排出量算定に関する基本ガイドライン等に基づいて算定しています。また、当社グループにおいては、事業活動の特性上、CO₂排出量以外のGHG 排出量は僅少であるため、CO₂排出量のみを算定の対象としています。なお、排出係数等については、算定を実施する時点で利用可能な最新の公表情報等を用いることで、データの適時性、信頼性を確保できるよう努めています。

Scope1・2

[国内の集計対象]

法令でエネルギー使用量、CO₂排出量の報告義務のある、大和証券、大和総研の2社。なお、大和証券グループの本拠地であるグラントウキョウノースタワー、大和八重洲ビル、大和東陽町ビルのデータについては、上記以外のグループ会社のデータも含め対象としています

[海外の集計対象]

ロンドン、ニューヨーク、香港、台北、シンガポール、ソウル、ワシントンD.C. における拠点

[算定方法]

エネルギー使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律・地球温暖化対策の推進に関する法律にて定める算定方法に従い算定。（開示は四捨五入）Scope1, 2にはそれぞれ下記項目の利用量に応じたGHG 排出量を集計

Scope1：都市ガス・LPガス・重油・軽油・灯油

Scope2：電力・蒸気・温水・冷水

A) 電力：

マーケット基準）国内は温対法に基づく電気事業者別の調整後排出係数[※]、海外は各拠点の政府や供給事業者が公表するCO₂排出係数を用い算定。電気事業者別の調整後排出係数が得られない場合は、ロケーション基準の排出係数を用い算定。電力消費量が不明な拠点については、他拠点における面積当たりの電気使用量実績の平均値を乗じて計値を算定

ロケーション基準）Carbon Footprint Ltdが公表する排出係数[※]を用い算定（carbonfootprint.com - カーボンフットプリントの本拠地 )

B) 都市ガス：

国内は各供給会社のCO₂排出係数[※]または各供給会社の発熱量と温対法に基づく排出係数[※]を用い算定。海外は国内に準じた方法（発熱量・排出係数は温対法に基づく値）で算定

C) LPガス・重油・軽油・灯油・蒸気・温水・冷水：

使用量ベースで集計した値に環境省公表値に基づく排出係数[※]を乗じ算定

※ 2025年5月時点の排出係数を使用

Appendix 2.

Scope3

【集計対象】

カテゴリ6: 大和証券グループ本社・大和証券・ロンドン・香港拠点

カテゴリ7: 大和証券

カテゴリ8: 大和証券グループ本社・大和証券・大和総研

【算定方法】

サプライチェーンを通じた組織のGHG排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.5) 及び IDEA v2.3 (サプライチェーンGHG排出量算定用) の排出原単位を用いて算定。小数点以下は四捨五入

カテゴリ6: 算定対象拠点における役職員の海外出張 (国際線航空機利用) に係る人・kmを集計し、排出原単位を乗じ算定

カテゴリ7: 算定対象拠点における役職員に支給した通勤費に、排出原単位及び出社率を乗じ算定

カテゴリ8: 算定対象拠点における社有車として使用しているリース車両の燃料に、排出原単位を乗じて算定。「サプライチェーンを通じたGHG排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき分類

PCAFにおける投融資ポートフォリオ排出量の基本計算式

$$\text{投融資ポートフォリオ排出量} = \sum_i \text{① Attribution factor}_i \times \text{② Emissions}_i$$

① Attribution factor = 投融資先への当社の投融資残高 / 投融資先の企業価値 (純資産 + 負債総額)

② Emissions = 投融資先の Scope1・2・3開示値を使用。得られない場合はPCAFのデータベースに基づく推計値を使用

なお、集計対象及び算定方法については、今後、国内外のガイダンスや基準等の動向に沿って、必要に応じて見直しを行います。

Appendix 3.

IFRS S2インデックス

ピラー	項目	項番	開示要求事項	参照箇所 ^{*1}
全般	目的	1・2	(IFRS S2号の開示目的)	—
	範囲	3・4	(IFRS S2号の適用範囲)	—
ガバナンス	目的	5	(ガバナンスに関する開示の目的)	—
	気候関連のリスク及び 機会の監督	6a	気候関連のリスク及び機会の監督に責任を負うガバナンス機関又は個人の開示	3 (1)
		6b	気候関連のリスク及び機会をモニタリング、管理、監督するために用いる、ガバナンスのプロセス、統制及び手続における経営者の役割の開示	3 (1)、(2)
	その他	7	(不必要な重複の回避に関する規定)	—
戦略	目的	8	(戦略に関する開示の目的)	—
	開示事項の概要	9a	企業の見通しに影響を与えると合理的に見込み得る気候関連のリスク及び機会の開示	4 (2)・(3)
		9b	気候関連のリスク及び機会が企業のビジネス・モデル及びバリュー・チェーンに与える現在の及び予想される影響の開示	4 (2)・(3)
		9c	気候関連のリスク及び機会が企業の戦略及び意思決定に与える影響(気候移行計画についての情報を含む)の開示	4 (1)～(5)
		9d	気候関連のリスク及び機会が報告期間における企業の財政状態、財務業績及びキャッシュ・フローに与えた影響、並びに、短期、中期及び長期にわたり企業の財政状態、財務業績及びキャッシュ・フローに与えると予想される影響の開示	4 (3)
		9e	気候関連の変化、進展及び不確実性に対する企業の戦略及びビジネス・モデルの気候レジリエンスの開示	4 (3)
	気候関連のリスク 及び機会	10	企業の見通しに影響を与えると合理的に見込み得る気候関連のリスク及び機会に関する情報の開示(物理的リスク又は移行リスクの分類、発生する時間軸、時間軸と企業の戦略的意思決定に用いる計画期間とのつながりを含む)	4 (2)～(3)
		11	(過大なコストや労力をかけずに利用可能な、すべての合理的で裏付け可能な情報の利用に関する要求事項)	—
		12	(産業別の開示トピックの参照、適用可能性の考慮に関する要求事項)	—
	ビジネス・モデル及び バリュー・チェーン	13a	気候関連のリスク及び機会が企業のビジネス・モデル及びバリュー・チェーンに与える現在の及び予想される影響の開示	4 (3)
		13b	企業のビジネス・モデル及びバリュー・チェーンのどの部分に気候関連のリスク及び機会が集中しているかに関する情報の開示	4 (3)
	戦略及び意思決定	14a	企業が、戦略及び意思決定において、気候関連のリスク及び機会にどのように対応してきたか及び対応する計画であるかに関する情報の開示	4 (1)～(5)
		14b	14aに従って開示される活動について、企業がどのように資源を確保しているか、また、どのように確保する計画であるかに関する情報の開示	4 (1)～(5)
		14c	14aに従って過去の報告期間に開示した計画の進捗に関する定量的及び定性的情報の開示	4 (1)～(5)

Appendix 3.

ピラー	項目	項番	開示要求事項	参照箇所 ^{*1}
戦略	財政状態、財務業績及びキャッシュ・フロー	15a	気候関連のリスク及び機会が、報告期間における企業の財政状態、財務業績及びキャッシュ・フローに与えた影響の開示	4 (3)
		15b	気候関連のリスク及び機会が、短期、中期及び長期にわたり、企業の財政状態、財務業績及びキャッシュ・フローに与えると予想される影響の開示	4 (3)・(5)
		16a	気候関連のリスク及び機会が、報告期間における企業の財政状態、財務業績及びキャッシュ・フローに与えた影響の開示	4 (3)・(5)
		16b	翌年次報告期間中に関連する財務諸表で報告される資産及び負債の帳簿価額に重要な修正が生じる重大なリスクがある、16aにおいて識別された気候関連のリスク及び機会の開示	4 (3)・(5)
		16c	短期、中期及び長期にわたり、企業が、企業自身の財政状態について、どのように変化すると見込んでいるかに関する情報の開示	4 (3)
		16d	短期、中期及び長期にわたり、企業が、企業自身の財務業績及びキャッシュ・フローについて、どのように変化すると見込んでいるかに関する情報の開示	4 (3)・(4)
		17	(定量的情報の提供における、単一の数値又は数値の範囲の開示に関する容認規定)	—
		18	(予想される財務的影響に関する開示作成における考慮事項)	—
		19	(現在の又は予想される財務的影響に関する定量的情報の提供を不要とする場合に関する規定)	—
		20	(予想される財務的影響に関する定量的情報の提供を不要とする場合に関する規定)	—
		21	財務的影響に関する定量的情報を提供しない場合における追加開示	4 (3)
気候レジリエンス		22a	気候レジリエンスの評価の開示	4 (3)
		22b	気候関連のシナリオ分析の開示	4 (3)
その他		23	(産業横断的指標及び産業別の指標の参照、適用可能性の考慮に関する要求事項)	—
リスク管理	目的	24	(リスク管理に関する開示の目的)	—
	気候関連のリスク及び機会の管理プロセス	25a	企業が気候関連のリスクを識別、評価、優先順位付け、モニタリングするために用いるプロセス及び関連する方針の開示	3 (1)・(2)、5 (1)
		25b	企業が気候関連の機会を識別、評価、優先順位付け、モニタリングするために用いるプロセスの開示	4 (1)・(4)
		25c	気候関連のリスク及び機会を識別、評価、優先順位付け、モニタリングするためのプロセスが、企業の全体的なリスク管理プロセスと統合され、情報をもたらす程度及びどのように統合され、情報をもたらしているかに関する情報の開示	5 (1)
リスク管理	その他	26	(不必要な重複の回避に関する規定)	—

Appendix 3.

ピラー	項目	項番	開示要求事項	参照箇所 ^{*1}
指標及び目標	目的	27	(指標及び目標に関する開示の目的)	—
	開示事項の概要	28a	産業横断的指標カテゴリーに関連する情報の開示	4 (5)・(6)、6 (1)～(4)、 7 (1)・(2)、Appendix 2
		28b	特定のビジネス・モデル、活動、又は産業への参加を特徴付ける他の共通の特徴に関連する産業別の指標の開示	SASB 対照表 ^{**2}
		28c	気候関連リスクの緩和・適応、又は気候関連機会の利用のために、企業により設定された目標、及び法令により企業が満たすことが要求されている目標がある場合には当該目標(これにはガバナンス機関又は経営者が、目標に向けた進捗を測定するために用いる指標を含む)の開示	1 (1)・(2)、6 (1)・(2)、 7 (1)・(2)
	気候関連の指標	29a	温室効果ガス	4 (6)、6 (1)・(2)、 7 (1)・(2)、Appendix 2
		29b	気候関連の移行リスクに対して脆弱な資産又は事業活動の数値及びパーセンテージ	4 (3)、6 (3)
		29c	気候関連の物理的リスクに対して脆弱な資産又は事業活動の数値及びパーセンテージ	4 (3)
		29d	気候関連の機会と整合した資産又は事業活動の数値及びパーセンテージ	6 (5)
		29e	気候関連のリスク及び機会に投下された資本的支出、ファイナンス又は投資の金額	6 (5)
		29f	内部炭素価格	6 (6)
		29g	報酬	6 (4)
		30・31	産業横断的指標の開示における、過大なコストや労力をかけずに利用可能な、すべての合理的で裏付け可能な情報の利用に関する要求事項、及び考慮事項	—
		32	産業別の指標の開示	SASB 対照表 ^{**2}
		気候関連の目標	33	気候関連の目標並びに法令により満たすことが要求されている目標がある場合には、当該目標の開示
	34		目標を設定しレビューするアプローチ、及び目標に対する進捗をどのようにモニタリングするかに関する情報の開示	1 (1)・(2)、6 (1)
	35		気候関連の目標のそれぞれに対するパフォーマンス、及び企業のパフォーマンスのトレンド又は変化についての分析に関する情報の開示	6 (1)・(2)、7 (1)・(2)
	36		温室効果ガス排出目標に関する追加開示	6 (1)・(2)、7 (1)・(2)
	37		(産業横断的指標及び産業別の指標の参照、適用可能性の考慮に関する要求事項)	—

※1 ISSB S2号における開示要求事項に対する本レポートの参照箇所は、2025年6月時点において当社の判断に基づくものです

開示要求事項に対して部分的に記載している箇所については、今後、開示拡充に向けて検討中です

「-」と記載している項目は、開示要求自体ではない項目(目的、用語の定義、考慮事項、容認規定等)です

※2 (出所) SASB 対照表 | サステナビリティ | 大和証券グループ本社 [📄](#)

PASSION
FOR THE
BEST